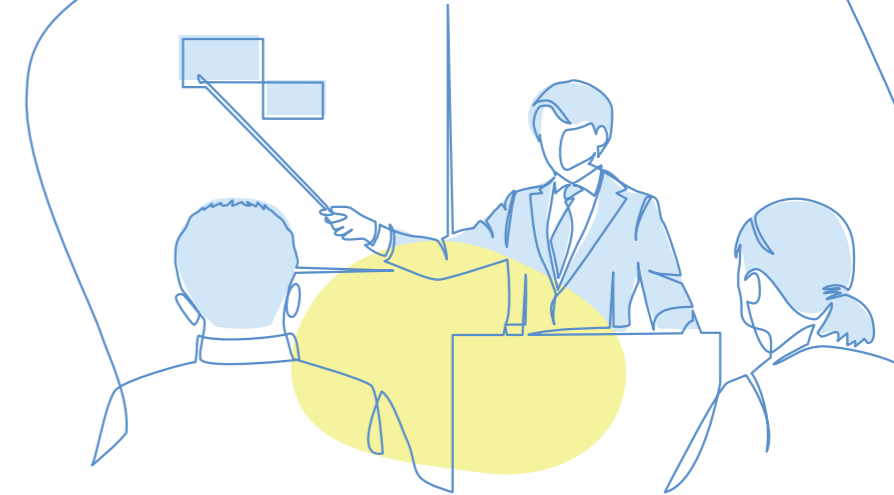
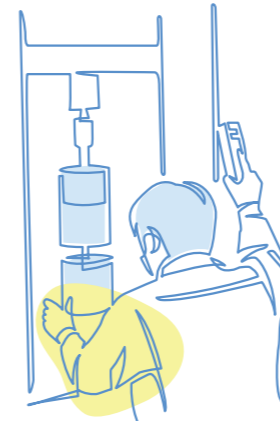




基本理念

私たちは、
社会・経済のインフラストラクチャーである認証事業を通じて、
安全・安心で豊かな社会づくりに貢献します。

私たちは、
公正・中立な第三者機関のフロントランナーとして、
世界水準のサービスでお客様の発展と信頼を支える
トータルソリューションを提供します。



コミュニケーションワード

見えない価値を 見える証に

製品やサービスにおける品質や安全といった「価値」は目に見えません。

JQAは、そうした見えない「価値」を、公正・中立な第三者の立場で試験・検査・認証し、登録証や証明書などの「証」に変えて「見える化」することで、安全・安心で豊かな社会経済の基盤を支えています。

トップメッセージ

社会の変化に応える力

—未来に向けた価値創造を目指して—

2025年10月

一般財団法人日本品質保証機構

理事長 石井裕晶



1. JQAの使命と未来への展望

JQAは1957年、公正・中立な第三者適合性評価機関として設立されました。以来、社会経済の持続的発展に寄与するため、信頼性の高いサービスの提供を通じて、産業界や社会のニーズに応えてまいりました。

適合性評価とは「製品やサービスが標準や規格などの基準に適合しているかどうかを、客観的に試験、検査、認証などを通じて評価すること」であり、例えば、規制や調達条件として取引の必須要件とされているもののほか、適合性評価を活用して市場における差別化を図ったり、組織の改善に第三者の視点を活用するなど、ビジネスや社会経済において重要な役割を果たしております。私たちはこのような適合性評価事業の意義を「見えない価値を見る証に」という言葉に込め、コミュニケーションワードとして掲げております。

現在、日本を取り巻く社会課題は、地球温暖化、地政学的リスクの高まり、不透明な経済情勢、少子高齢化など、ますます複雑かつ深刻化しています。一方で、AIやロボット技術の活用などによるDX化は、社会のあらゆる領域に浸透し、これらの課題に対する新たな解決手段として期待されております。

私たちは、こうした社会の変化を「未来に向けた価値創造の好機」と捉え、ロボット、AI、サイバーセキュリ

ティ、サステナビリティなどをはじめとする先進的かつ多様な分野において、サービスの開発と提供を積極的に推進しております。

『2030行動指針』では、私たちの基本理念「社会・経済のインフラストラクチャーである認証事業を通じて、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献します」「公正・中立な第三者機関のフロントランナーとして、世界水準のサービスでお客さまの発展と信頼を支えるトータルソリューションを提供します」の一の実現に向けた、具体的な行動の方向性を定めております。これからも本指針に基づき、ステークホルダーの皆さまからの多様なニーズとご期待に誠実にお応えしながら、新しい価値の創造と提供に努めてまいります。

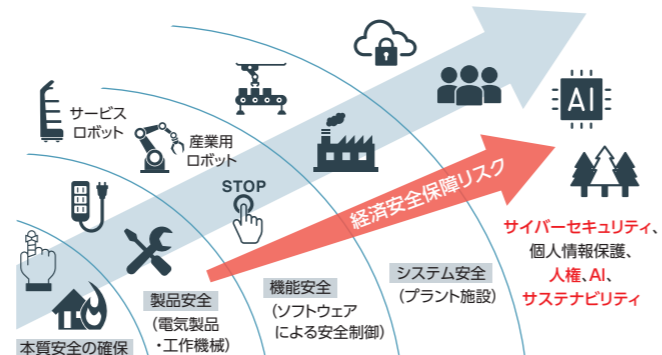
2030行動指針

- グローバルレベルの新技术の社会実装を支援
- 持続可能な社会、社会課題に取り組むお客さまの支援
- 職員の成長と、挑戦するマインドを醸成する組織への変革
- 気候変動対策としてエネルギー効率化と災害に強い事業所を目指す

2. 適合性評価をとりまく環境の変化

近年、社会の構造的な変化や技術革新の進展に伴い、適合性評価機関を取り巻く環境は大きく変化しています。例えば、従来、適合性評価が対象とする「安全」は「物理的な安全」が中心でしたが、「機能・システムの安全」へと対象が拡大し、さらに現在では、サイバーセキュリティや人権、AIなど、経済安全保障にかかわる新たな領域への対応が求められています。

「安全」にかかわる対象の変化



こうした変化により、適合性評価機関が取り扱う情報はより高度で機微なものとなり、とりわけ経済安全保障の観点からも、適合性評価機関の役割が見直されております。

政府においては、2025年6月に『新たな国際標準戦略』を決定し、そのなかで「標準・認証の積極活用（産業政策としての規制・規格・認証の一体的推進（ニューアプローチ）の検討、国内規格や独自規格の策定の拡充、公共調達等における標準・認証の活用等）」が掲げられました。さらに閣議決定された「骨太方針」の『経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～』においても、「国内試験認証基盤の強化」や「政府調達における国際標準の活用」に取り組

むことが記載されました。

私たちはこれらの国家戦略の策定にあたり、所属する専門委員会などを通じて、特に、以下の観点から提言を行ってまいりました。

- 標準の策定にとどまらず、社会実装を促進する制度設計の必要性
- サイバーセキュリティ、AI、サステナビリティ、バッテリー等の先端分野において、国際的に妥当性と互換性がある制度構築の必要性

今後、これらの国家戦略が具体的に実行されていくなかで、私たちに寄せられる期待と責任は一層高まってくると認識しております。

3. 社会課題の解決に向けた取り組み

2024年から2025年度上期にかけて、私たちは各種サービスの拡充と組織体制の強化に重点的に取り組みました。以下に、主な成果をご紹介します。

DXの普及・促進に向けたサービス

情報セキュリティ分野においては、2002年にISO 27001の前身となるISMS認証を開始して以来、DXの普及・促進に向けたさまざまな認証を行ってまいりました。2023年には、経済安全保障の観点からも重要な課題であるサイバーセキュリティに関連するサービスを開始したほか、ロボットの社会実装に向けた取り組みにも積極的に参画しております。

サイバーセキュリティの評価

2025年3月、経済産業省の「セキュリティ要件適合性評価及びラベリング制度（JC-STAR）」の運用開始に合わせ、検証事業者として登録されました。4月には、日本国内では初めてIECEE CB制度におけるサイバーセキュリティカテゴリーでの認証機関（NCB）および試験所（CBTL）の両機能を有する機関として登録され、国際的な枠組みに基づくサービス提供を開始しております。

ロボットの安全性評価

少子高齢化に伴う人口減少を補う手段として期待される、自動配送ロボットについての安全性評価を行い、その社会実装を支援いたしました。また、大阪・関西万博の会場内で展開された、次世代ロボットの実装・実証プロジェクト「ロボットエクスペリエンス」における安全確保の支援を通じて、「人とロボットが共生する未来社会の共創」に向けた取り組みに参画いたしました。

ドローンサービスの品質認証

物流、農業、災害対応、インフラ点検など、社会のあらゆる場面で活用されつつあるドローンサービスの品質を

確保するための「ドローンサービス品質認証制度」において、第三者の立場から評価・審査を実施しております。DSPA^{*1}がスキームオーナーを務めるこの制度は、ドローンサービスの品質に関する新たな基準として注目されており、2025年6月には第一号となる認証が発行されました。

*1. DSPA：一般社団法人ドローンサービス推進協議会

校正証明書のデジタル化

製品やサービス品質の維持・向上に不可欠な計測器の校正サービスはお客さまから多くのご利用をいただいております。私たちの主要な成長分野の一つとなっています。

昨年は、さらなるサービス向上のために、これまで紙で発行していた校正証明書等をセキュリティ措置が施されたPDF形式で発行するサービスを開始いたしました。このようなセキュリティ措置が施された証明書のデジタル発行は、国内の校正サービス機関として非常に先進的な取り組みであり、改ざん・紛失リスクの低減、省スペース化、資料管理の省力化などに貢献しております。

環境経営に向けたサービス

私たちの環境サービスは、公害問題が深刻化していた1970年代にはじまり、以来、公害防止装置の検査、水質・環境汚染物質の測定、環境計量器の検定などを通じて、環境保全に継続的に取り組んでまいりました。さらに、1995年にはISO 14001認証を開始し、2004年には国連より世界初のクリーン開発メカニズム（CDM）指定運営機関として認定され、温室効果ガス削減プロジェクトの審査・検証・認証を実施するなど、豊富な経験と実績を積み重ね、国内のサステナビリティ分野におけるパイオニアとしての地位を確立し、持続可能な社会の実現に貢献し続けてまいりました。

▶ GXリーグ^{※2}排出量取引制度における検証

私たちはこれまでも、GXリーグ排出量取引制度における第三者検証機関として、多くのお客さまをご支援してまいりました。同制度は、2026年度から本格的な義務化フェーズへと移行し、さらに合理的な保証が求められることになっています。こうした制度の進展に伴い、検証の重要性はますます高まっており、人材育成の強化を進めるとともに、無料セミナーの開催などを通じて、制度の最新動向や実務対応に関する情報提供に努めております。

※2. GXリーグ：2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、企業・政府・学術界が連携し、脱炭素と経済成長の両立を目指す官民共創の枠組み。

▶ サステナビリティ情報開示への対応

上場企業の有価証券報告書にサステナビリティに関する情報を記載することが義務付けられ、さらに2028年3月期からは、時価総額に応じて順次その保証も義務化される見通しです。現在、金融庁が指定するサステナビリティ情報の保証機関になるべく、体制整備を進めております。

▶ パリ協定クレジット創出メカニズム (PACM) ^{※3}の認定取得

京都議定書の「グリーン開発メカニズム (CDM)」の後継にあたる国連の「パリ協定クレジット創出メカニズム (PACM)」について、2025年8月、日本で初めてとなる指定運営組織 (DOE) としての認定を取得いたしました。引き続き、パリ協定を通じた温室効果ガス排出量削減にも貢献してまいります。

※3. PACM：Paris Agreement Crediting Mechanism

▶ 欧州バッテリー規制^{※4}への対応

欧州で導入が進むバッテリー規制への対応として、産業界からのニーズに基づき、2017年より戦略的パートナーシップを結んでいるドイツのTÜV NORDとの連携によるサービス提供に向けた体制整備を進めました。

※4. 欧州バッテリー規制：EU域内で流通するバッテリーのライフサイクルを規制し包括的に管理するための法規制。

■ 品質・安全性の向上に向けたサービス

製品やサービスの品質および安全性の確保は、組織の信頼性を支える根幹であり、持続可能な成長と社会的責任の遂行に不可欠な要素であると考えております。私たちは、ステークホルダーの皆さまからのニーズにお応えし、毎年新しいサービスの開発に取り組んでおります。

▶ サプライチェーン監査／監査代行サービス

従来のマネジメントシステム認証に加え、組織の方針や業界特有の要求事項に応じた監査の代行など、お客さまからのニーズが高いサービスの提供に向けた体制を構築いたしました。認証にとどまらないより柔軟かつ実践的な監査サービスを通じて、組織におけるリスクの早

期発見などに貢献いたします。

▶ 車載機器 EMC 試験

カーボンニュートラルの実現とモビリティの進化に向けて自動運転や電動化技術が加速するなか、電動車や燃料電池車におけるパワートレインの電動化やEV部品に対する技術的要求はますます高度化しています。こうした技術動向に対応するため、国内3拠点において車載機器EMC試験に対応した設備を整備し、高まるお客さまのニーズに的確にお応えしているほか、セミナーの開催や展示会への出展を通じて、お客さまとの対話を深めております。

▶ 構造物試験

建物やインフラ設備の老朽化対策への関心が高まるなか、2024年5月、コンクリート構造物複合検査の草分け的存在である三協株式会社をグループ会社化いたしました。JQAと同社の技術と知識を融合し、事業の一層の強化を図るとともに、お客さまのさらなるご期待に添ったサービスの提供に努めてまいります。

■ JQAにおける組織体制の強化

皆さまからのご支持を受け、私たちは現在、1,100名を超える役職員が在籍する、日本国内でも最大級の総合的な適合性評価機関へと成長いたしました。事業の拡大に伴い、健全な運営とサービス品質の向上を目的として、毎年、組織体制の見直しと強化に取り組んでおります。

▶ 組織体制の見直し

2025年4月1日、業務の効率化とより良いサービス提供を目的として組織体制および指揮命令系統を見直し、ガバナンスを強化いたしました。

▶ 国際展開

日本企業の国際ビジネスを支援し、世界各国の経済発展に貢献することを目的としたJQAの国際戦略に基づき、2024年11月にインドにてセミナーを開催いたしました。今後も、海外拠点があるタイ、ベトナム、ドイツのほか、TÜV NORDとの連携を強化し、グローバル市場を視野に、国際ビジネスでも競争力を持つ組織づくりと、人材の国際化に向けた育成を進めてまいります。

▶ 営業力強化

お客さまのニーズを丁寧に把握し、お客さまにとって有用な価値を提供する「提案型の営業活動」に力を入れております。営業担当者に対しては、所属部署の垣根を超えた活動や研修の場を設けるほか、コンテストを実施し、優秀者を表彰するなど営業力の強化に取り組んでおります。

▶ DX化の推進

組織全体でDX化の推進に取り組み、情報セキュリ

ティ対策としてEDR^{※5}を導入いたしました。また、クラウドサービスの活用や、生産性向上を目的としたICTツールの検討・導入を加速させ、より効果的・効率的な事業運営を進めております。

※5. EDR：パソコンやスマートフォンなどのエンドポイント端末を監視し、サイバー攻撃への迅速な対応を可能にするセキュリティ対策。

▶ 人材育成

私たちは、技術と信頼を支える「職員の力」を何よりも大切に考え、研修制度の充実や学びの機会の提供を通じて、職員一人ひとりの技術力向上を支援しております。部門を超えたジョブローテーションを積極的に行うことで、多様な経験と視点を持つ人材の育成に取り組んでいるほか、昨年度は、専門性の高い人材を確保すべく、52名のキャリア採用を行いました。

■ JQAにおけるサステナビリティへの取り組み

私たちは、社会的責任に関する国際規格ISO 26000の考え方に基づき、『CSR方針』を定め、社会課題に積極的に応えることで、すべてのステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と持続可能な社会の実現を目指しております。

▶ 環境活動

2050年カーボンニュートラルの実現を目標に、事業活動におけるエネルギー使用のスリム化と再生可能エネルギーの導入を積極的に進め、2020年度比「エネルギー消費量原単位」で5%の削減を達成いたしました。今後もISO 14001に基づくマネジメントシステムの運用と、全国事業所での定期的な内部監査を通じて、継続的改善に取り組んでまいります。

こうした取り組みに加え、社内外への環境教育にも力を入れております。例えば、『JQAの森林』での清掃活

4. 「かけがえのない存在」を目指して

JQAの基本理念を実現するためには、私たち自身が、社会経済のインフラストラクチャーとして「かけがえのない存在」であり続けるのと同時に、働く職員一人ひとりにとっても、自らの仕事に誇りを持ち、常に新しいことに挑戦し、成長を実感できるかけがえのない職場であり続けることが必要であると考えております。

これからもステークホルダーの皆さまと共に未来を見据え、持続可能な社会の実現に向けて、力強く歩みを進めてまいります。今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

動を通じて職員の環境意識の向上に努めるほか、毎年開催する『JQA地球環境世界児童画コンテスト』を通じて、世界中の子どもたちが環境への関心を育む機会を提供しております。また、昨年度は、カンボジアで5年ぶりに『子ども環境教育』を再開いたしました。アンコール遺跡群を管理するアプサラ機構^{※6}は、2006年に世界遺産として初めてISO 14001の認証をJQAより取得しており、私たちはマネジメントシステム認証を通じてアンコール地域の環境保全に貢献してまいりましたが、加えて、現地の子どもたちに向けた環境教育活動も展開し、国際的な視点から持続可能な社会づくりを支援しております。

※6. アプサラ機構：遺跡群の管理を手がけるカンボジア政府機関。「環境・文化・地域」が調和する永続的な発展が可能な地域づくりを目指している。

▶ ステークホルダーとの対話

私たちは、さまざまな分野において、試験・検査・認証・校正など多くのサービスを展開していることから、消費者の皆さまから現場の技術者、経営層、関係省庁、学術界、さらには海外のパートナーといった幅広い立場の方々と日々対話を重ねております。

こうした対話を通じて得られた皆さまからのご意見やご提言は、私たちの事業の方向性を定める上での重要な指針となっており、特に、今後の社会的課題や事業戦略に影響を与える重要な点につきましては、毎年開催している「ステークホルダーダイアログ」の場を通じて率直な意見交換を行っております。昨年度は、企業活動における人権尊重の重要性が近年世界的に高まっていることを受け、「人権デューデリジェンス」をテーマに開催いたしました。外部有識者の皆さまからいただきました貴重なご意見と提言は、JQAの今後の取り組みに活かしてまいります。



目次

JQA の理念・方針

- 02 基本理念
- 03 コミュニケーションワード
- 04 トップメッセージ
- 08 目次
編集方針
- 09 サステナビリティ推進体制
CSR 方針
CSR 推進体制

サステナブルな社会への貢献

- 10 価値創造のあゆみ
- 12 価値創造のプロセス
- 14 JQA の適合性評価と社会とのかかわり

品質・安全性の向上

- 16 品質・安全性の向上に向けたサービス
サービス概要
TOPICS

環境経営

- 22 環境経営に向けたサービス
サービス概要
TOPICS

DX の普及・促進

- 26 DX の普及・促進に向けたサービス
サービス概要
TOPICS

編集方針

お客さま、消費者をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに JQA のサステナビリティ活動をご理解いただくために、これまで発行していた「CSR 報告書」に代えて、昨年度より「サステナビリティレポート」を発行しています。

- 対象範囲
一般財団法人日本品質保証機構
※一部グループ会社の活動報告も含まれます。
- 対象期間
2024 年度（2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日）
※一部過去の主な活動や、2025 年度の最新情報も含まれます。
- 発行時期
2025 年 10 月
- 参考にしたガイドライン
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン 2018 年版」
サステナビリティ基準委員会「サステナビリティ開示テーマ別基準第 1 号（一般開示基準）」

JQA のサステナビリティへの取り組み

環境

- 30 環境管理活動
環境方針
環境マネジメントシステムの推進
内部環境監査
環境法令順守とリスク管理
JQA の環境負荷の全体像
JQA 地球環境世界児童画コンテスト
JQA の森林

社会

- 34 品質・働き方・人材育成への取り組み
品質方針
信頼性の確保
顧客満足度の向上
品質管理体制
- 36 職員とのかかわり
雇用
人材育成
働きやすい職場づくり
専門知識を有する人材
- 40 子ども・学生向け教育支援
- 43 社会貢献活動

ガバナンス

- 44 組織体制
コンプライアンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」への加入
コーポレート・ガバナンス

組織概要

- 46 基本情報 / 国内拠点 / 海外拠点 / グループ会社
- 47 グローバルネットワーク

サステナビリティ推進体制

JQA は、地球と社会経済の持続可能な発展のために、次の方針に基づいた活動を実行することによって、組織の社会的責任を果たしています。

CSR 方針

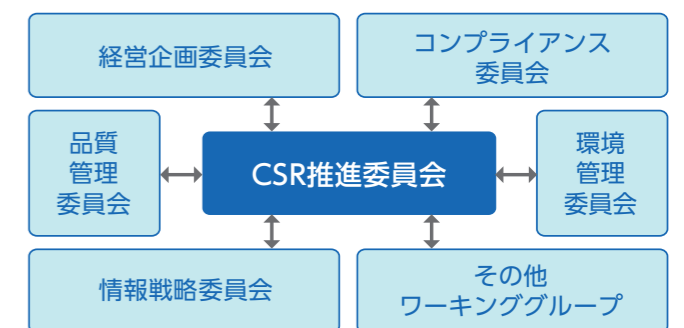
CSR 方針		ISO 26000* 中核主題
1	わたしたちは、広くステークホルダーとのコミュニケーションを行い、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めます。	消費者課題
2	わたしたちは、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、事業活動において、社会全体の環境負荷の低減に積極的に取り組みます。	環境
3	わたしたちは、人権を尊重し、一人ひとりの多様性、人格、個性を大切にします。	人権
4	わたしたちは、職員が働きがいを感じられる職場環境の確保に努めるとともに、グローバルな視野を持ち、高い専門性を持った人材の育成に努めます。	労働慣行
5	わたしたちは、良き企業市民として、環境、次世代、地域コミュニティに視点を置いた社会貢献活動を積極的に推進します。	コミュニティへの参画 コミュニティの発展
6	わたしたちは、法令および各種の規範を遵守し、公正かつ自由な競争および適正な取引を行います。	公正な事業慣行
7	わたしたちは、経営トップのリーダーシップのもと、これらの CSR 活動を自律的かつ確実に実行することができる組織・体制を確立します。	組織統治

* ISO 26000：国際標準化機構 (ISO) により発行された国際規格。組織の社会的責任に関する手引き。社会的責任に係る 7 つの中核主題を示している。

CSR 推進体制

CSR に関する活動の企画・立案および推進に関する事項を審議するため、CSR 推進委員会を設置しています。

CSR 推進委員会で取り上げられた重点課題に対しては、関係する専門委員会（経営企画委員会・品質管理委員会・環境管理委員会・コンプライアンス委員会・情報戦略委員会など）が協力して解決に取り組み、事業活動の健全な発展を図っています。



価値創造のあゆみ

JQAは、1957年の設立以来、公正・中立な第三者適合性評価機関として、地球環境の保全と社会経済の持続的な発展に向けたさまざまなサービスを通して、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献してきました。サービスおよび内部体制の両面を整えることで、お客さまと職員にとってかけがえのない存在となることを目指します。

※組織名やサービス名、内容は、年号当時のものとなります。

1957年～

輸出品の品質確保

始まりは、輸出検査。JQA（設立時名称：JMI）の設立趣意書にはこう書かれています。「わが国貿易の現状をかんがみ、今後ますます競争の激烈化を連想される国際市場において、わが輸出貿易の健全な発達を図るためには、常に品質の優良な製品を適正な価格で輸出し、海外における日本品質の声を維持、向上してクレームの発生を防止する必要がある」JQAは「高品質の日本」を世界に広げてきました。

1957 1960

組織・ネットワーク

1957 ●財団法人 日本機械金属検査協会 (JMI) 設立

1962 ●アメリカのUL、カナダCSAと業務提携 ●安全試験所の建設



1968 ●国際電気標準委員会 (IEC)、PASC (太平洋標準企画委員会)へ参加

1958 ●金属、電気電子機器の品質等の法定輸出検査および業界の依頼検査を開始



1961 ●電波障害試験 (アメリカFCC規則対応) を開始 ●プラント検査を開始

1962 ●電気製品の海外安全試験を開始

1963 ●計測器の校正を開始



1968 ●電気用品取締法に基づく試験機関として指定を受け、試験を開始

環境

1970年～

新たな社会問題解決への貢献

社会経済の発展に伴い、電気製品、建設材料などに対する、より高い安全性や、環境汚染への対応が求められるようになりました。JQAは、試験・検査・認証などを通して、これらの社会問題の解決に貢献してきました。

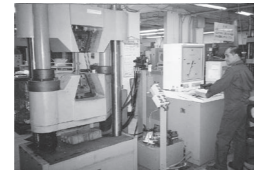
1970 1980

1972 ●財団法人 機械電子検査検定協会 (JMI) へ名称変更

1983 ●国際電気機器適合証明委員会 (IECEE) へ加盟

1975 ●薬事法に基づく医用電気機器の電気安全試験を開始

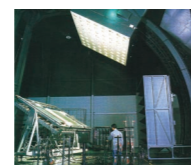
1979 ●建設材料の試験を開始



1986 ●社外向けセミナーの初開催を契機にセミナー事業を開始 ●コンクリート用骨材の試験を開始

1972 ●公害防止装置の検査および水質、環境汚染物質の測定を開始

1973 ●特定計量器の指定検定機関として指定を受け、検定を開始



1990年～

世界の品質保証機関を目指して

世界の多くの国々が豊かな時代に入り、国境を越えた安心や信頼性の確保が重視されるようになるなか、JQAは日本を代表する適合性評価機関として、マネジメントシステム認証をはじめとする新たなサービスを拡大し、組織の信頼を支えてきました。

1990

1993 ●財団法人 日本品質保証機構 (JQA) へ名称変更

1994 ●EQ-Net (世界各国の代表的なISO認証機関のネットワーク、現IQNET) へ欧州機関以外で初の正メンバーとして加盟

1999 ●IECEEよりIECEE-CB制度の認証機関 (NCB) として認定

1993 ●計量法に基づく校正事業者認定制度 (JCSS) の指定校正機関として標準供給を開始

1994 ●計量法に基づく校正事業者認定制度 (JCSS) の認定事業者として標準供給を開始

1995 ●電気製品認証の第三者機関として S-JQAマーク認証を開始 ●コンクリート診断業務を開始



1997 ●工業標準化法の試験所認定制度 (JNLA) に基づく試験事業者として認定

マネジメントシステム

1989 ●ISO 9000シリーズ (品質) 認証を開始

1998 ●BS 8800 (労働安全衛生、現ISO 45001) 認証を開始

1999 ●ISO 90001-HACCP (食品安全) 認証を開始



1995 ●ISO 14001 (環境マネジメントシステム) 認証を開始

1990 ●太陽光発電のエネルギー効率向上のための研究を開始



2000

2000 ●ANF (日本、韓国、中国、シンガポール、台湾の5カ国からなる製品試験・認証機関のアジアネットワーク) に参加

2000 ●A2LAより校正機関として認定 ●VLACよりEMC試験所として認定

2001 ●電気用品安全法、消費生活用製品安全法の適合性検査業務を開始

DX

2009 ●生活支援ロボット、安全性検証手法の研究開発を開始

2002 ●ISMS (情報セキュリティ) 認証を開始 (現ISO/IEC 27001)

2001 ●国内初のISO/TS 16949 (自動車、現IATF 16949) の審査登録機関として認定され、認証を開始 ●JIS Q 9100 (航空宇宙) 認証を開始

2002 ●TL 9000 (情報通信技術) 認証を開始

2005 ●ISO 22000 (食品安全) 認証を開始 ●ISO 13485 (医療機器・対外診断用医薬品) 認証を開始

2004 ●世界初のクリーン開発メカニズム (CDM) の指定運営機関に指定 ●環境報告書審査業務の開始

2005 ●温室効果ガス (GHG) 排出量検証業務の開始

2009 ●カーボンフットプリント (CFP) 制度試行事業へ参画、以降、システム認証機関として検証技術開発をサポート

2010年～

サステナブルな社会の実現に向けて

地球温暖化や個人情報の漏洩、労働人口の減少、インフラ設備の老朽化など、新たな社会課題への対応が急務となっています。JQAは、サステナブルな社会の実現に向けて、これまで積み重ねてきた高い技術力と専門性を結集し、多様化する社会課題の解決に挑戦し続けます。

2010

2011 ●一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) へ名称変更

2013 ●タイに現地法人 JQA Asia (Thailand) Co., Ltd. を設置

2015 ●JQA多摩テクノパークを建設



2020

2016 ●横浜試験室を開設

2018 ●ドイツに駐在員事務所 JQA EURO Officeを、ベトナムに現地法人 JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. を設置

2021 ●中部試験センターを建設



2022 ●株式会社ディーエスピーリサーチ (DSPR) をグループ会社化

2024 ●三協株式会社をグループ会社化



2019 ●車載機器EMC試験サービスを開始 ●JGAPおよびASIAGAP認証を開始



2011 ●電波法の登録証明機関として証明業務を開始 ●機能安全評価、認証サービスを開始

2012 ●ISO 26262 (自動車向け機能安全) 認証を開始

2013 ●ISO 13482 (生活支援ロボットの国際安全規格) 認証を開始

2006 ●ISO/IEC 20000 (ITサービス) 認証を開始

2010 ●BS 25999 (事業継続・現ISO 22301) 認証を開始

2012 ●FSSC 22000 (食品安全) 認証を開始 ●ISO 39001 (道路交通安全) 認証を開始

2013 ●JIS Q 15001 (個人情報保護) 認証を開始

2016 ●福祉サービス第三者評価を開始

2017 ●JFS-C (食品安全) 認証を開始

2011 ●ISO 50001 (エネルギー) 認証を開始 ●国内初のISO 14065 (GHG) の排出、吸収、削減量の算定・報告の国際規格の認定をJABから取得

2010 ●東京都「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」の検証業務を開始

2011 ●埼玉県「目標設定型排出量取引制度」の検証業務を開始

2018 ●グリーンエネルギー認証を開始

2021 ●校正分野で国内初のISO/IEC 17043の認定を取得し、技能試験の提供を開始

2022 ●JIS X 25051 (ソフトウェアデータなどの電磁的記録に関する認証) を国内で初めて実施

2023 ●サイバーセキュリティ関連サービスを開始

2021 ●ISO/IEC 27701 (プライバシー情報マネジメントシステム) 認証を開始

2024 ●高圧ガス保安法の認定高度保安実施者制度におけるサイバーセキュリティ要件の調査業務を開始

2025 ●JC-STAR対応サービスを開始 ●サイバーセキュリティ分野のCB証明書発行業務を開始

2025 ●校正証明書デジタル発行サービスを開始 ●一般社団法人ドローンサービス推進協議会 (DSPA) のドローンサービス品質認証制度における審査を開始

2025 ●建物の長寿命化に関する業務を開始

2025 ●GLOBALG.A.P. 認証を開始

2024 ●Green Transformation) リーグ排出量取引制度における検証を開始

2012 ●先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業 (現SHIFT) の検証を開始

2013 ●Jクレジット審査を開始 ●JCM審査を開始

2018 ●グリーンエネルギー認証を開始

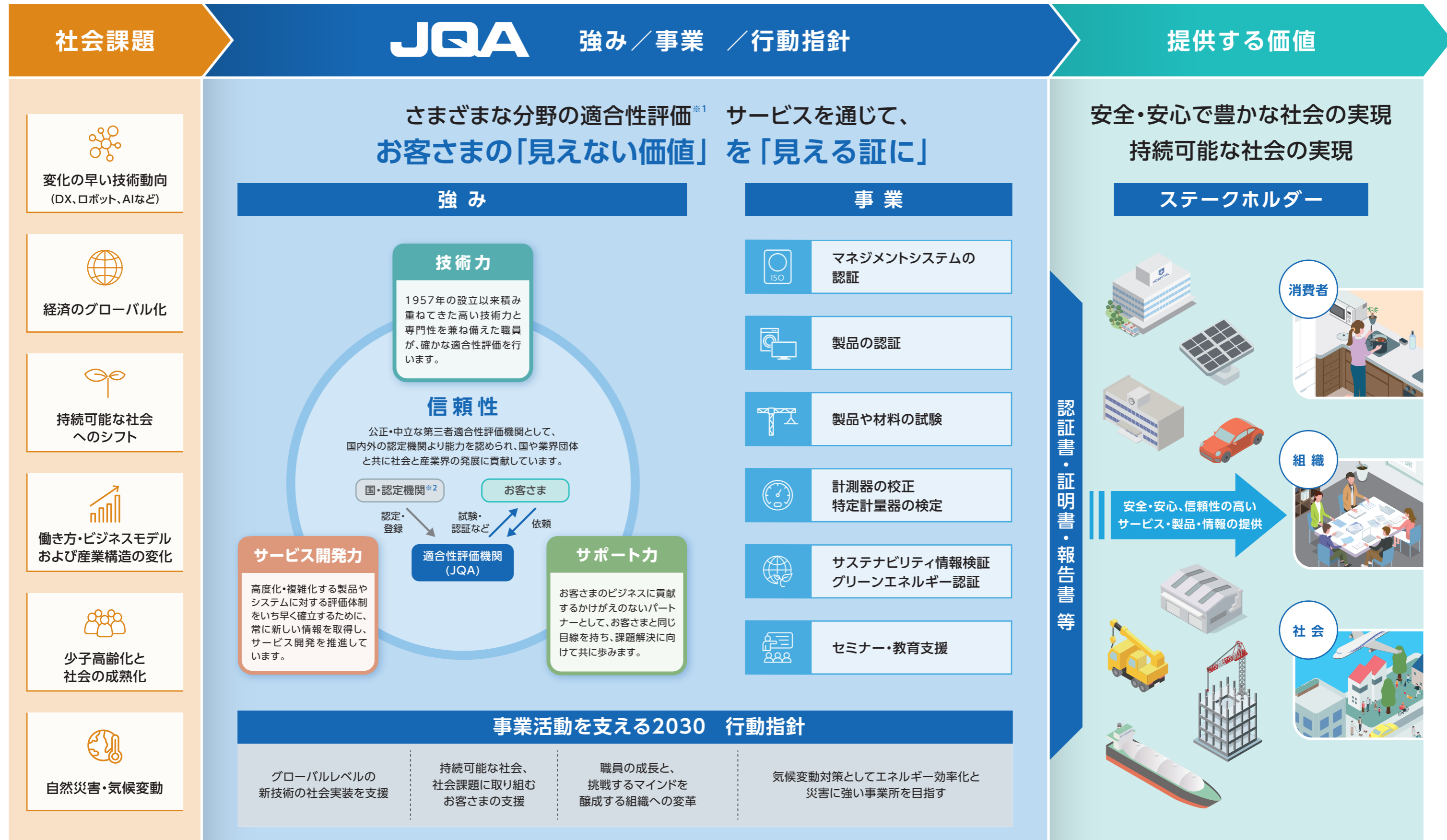


かけがえのない存在へ

価値創造のプロセス

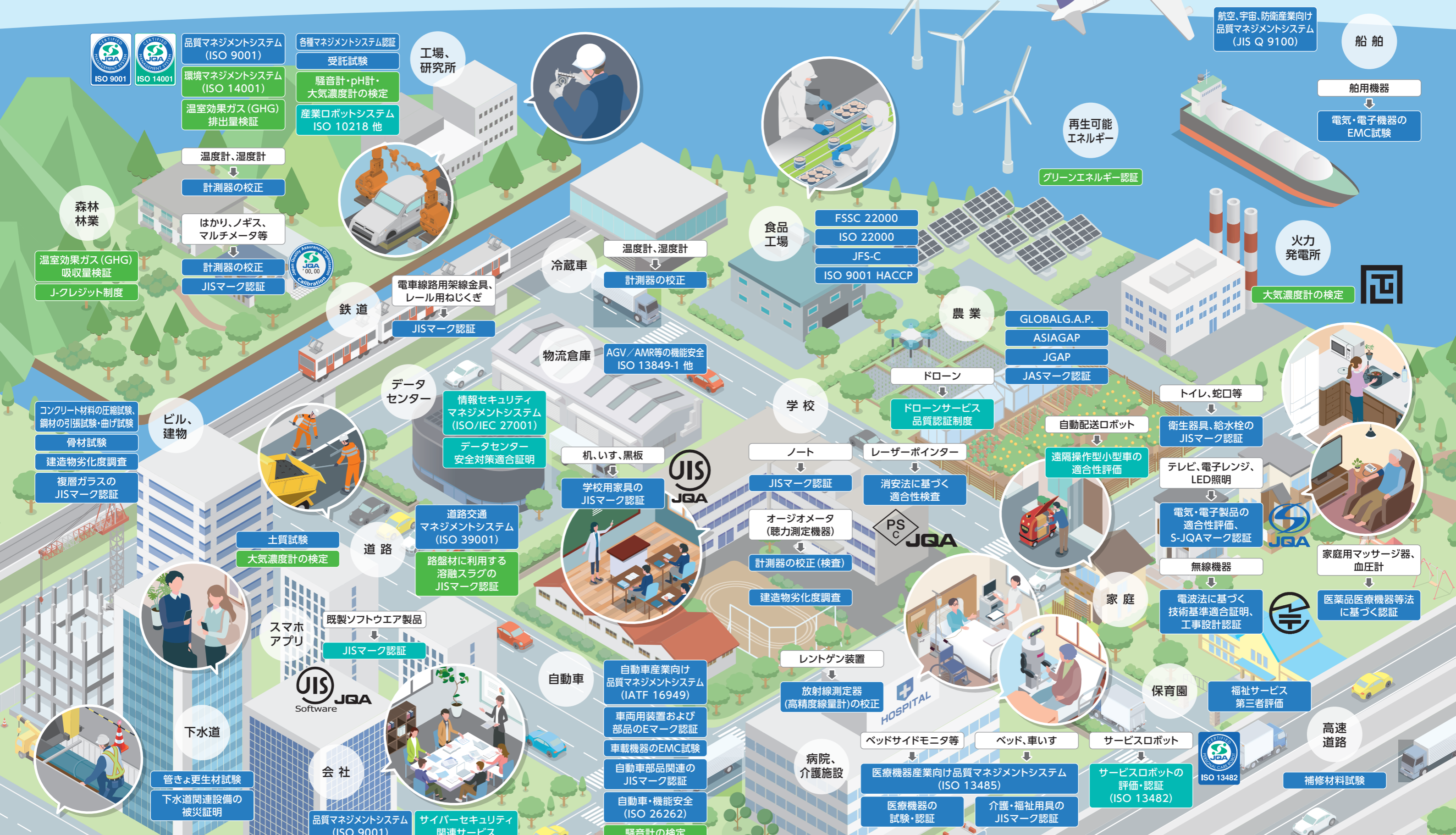
JQA は、私たちが解決すべき社会課題と役割を認識し、事業モデルを継続的に実行することで、安全・安心で豊かな社会と持続可能な社会の実現を目指しています。

- ※1. 適合性評価とは、「製品」や「企業や組織の仕組み」などが国内または国際的な規格や法律などを満たしているかどうかを試験、検査、認証などによって確かめることです。
- ※2. 認定機関とは、JQAなどの適合性評価機関に対し、目的の審査・試験等に関して能力があるかどうか、公正・中立な運営がされているかどうかを国際的な基準で定期的に評価し、認定している組織です。



JQA の適合性評価と社会とのかかわり

JQA は、私たちの暮らしのなかで **品質・安全性の向上** **環境経営** **DX の普及・促進** などの実現に向けた、さまざまな適合性評価を行っています。



品質・安全性の向上に向けたサービス

JQA は、設立当初より一貫して品質と安全性の向上に向けたサービスを提供し、幅広い業界・業種のお客さまをサポートしています。



マネジメントシステム認証・評価

マネジメントシステム認証機関として国内外の認定機関より認定を受け、組織が構築したマネジメントシステムに対して国際標準化機構^{※1} (ISO) などが発行した組織のマネジメントシステムに関する国際規格の要求事項に適合しているかどうかを審査し、認証しています。

マネジメントシステムの認証・評価を通じて組織の価値向上を支援し、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献しています。

※1. 国際標準化機構 (International Organization for Standardization) : 国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。略称 ISO。国際標準化機構が発行した国際規格も一般に ISO と言われる。



主なサービス

▶ マネジメントシステム認証

- ISO 9001 (品質)
- IATF 16949 (自動車)
- JIS Q 9100/SJAC 9120 (航空宇宙)
- ISO 13485 (医療機器・体外診断用医薬品)
- TL 9000 (情報通信技術)
- FSSC 22000 (食品安全)
- ISO 22000 (食品安全)



- JFS-C (食品安全)
- ISO 9001-HACCP (食品安全)
- ISO 45001 (労働安全衛生)
- ISO 39001 (道路交通安全)
- ISO 22301 (事業継続)



▶ 監査・評価サービス

TOPICS

福祉サービス第三者評価

「神奈川県福祉サービス第三者評価」開始

福祉サービス第三者評価とは、利用者本位の福祉の実現を目指して、保育所や高齢者施設、障害者施設などの福祉事業者が提供するサービスの質を公正・中立な第三者機関が総合的に評価し公表するものです。ISO 9001 などの豊富な審査経験を活かした JQA のきめ細やかな評価を利用することで、福祉施設・事業者はサービスの質を改善するための新たな「気づき」が得られるとともに、事業の特徴や強みを対外的にアピールすることができます。2016年の東京都、2022年の埼玉県に続き、2025年4月には神奈川県は福祉サービスの第三者評価を開始しました。



農業の生産工程に関する認証に付加価値をプラス

JGAP/ASIAGAP アドオン規格「+ SA 評価プログラム」認定取得

GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) とは、食品安全・環境保全・労働安全等の持続可能性を確保しながら農産物の生産を行うための取り組みのことです。生産者の GAP の取り組みを第三者が認証する制度が、GLOBAL G.A.P.、ASIAGAP および JGAP です。また、JGAP/ASIAGAP 認証のアドオン (付加) 規格である「+ SA 評価プログラム」^{※2} は、水や土壌の管理、生産者が農地の権利を有していることや人権を重視した労務管理の確認など、世界の潮流に対応した農場運営を推進するものです。

GAP に取り組むことで、持続可能性の確保だけでなく、農産物の品質アップ、農業経営の改善や効率化、消費者や取引先からの信頼性の向上などの効果も期待され、さらに「+ SA」を取得することで、世界レベルの持続可能な農業を実施していることとなります。

※2. + SA 評価プログラム : 取得により農業の持続可能性をテーマとした国際団体 [SAI Platform] が運営する規格 [FSA] のシルバーレベルとして認められる。



電気製品・医療機器・車載機器の認証・試験

私たちの身の回りにある電気製品や医療機器、ますます電子化・電動化が進む自動車には、安全に使用できるように、多くの規制や基準が設けられています。

JQA は、S-JQA マークなどの認証や、電気用品安全法^{※3} に基づく登録検査機関として適合性検査を行うほか、各種技術基準・規格などへの適合性評価を実施し、信頼性の高い製品を市場に供給することで、安全・安心な暮らしを支えています。

※3. 電気用品安全法 : 電気用品を消費者が安全に使用できるように、電気用品が満たすべき安全上の技術的な基準が定められた法律。その他、電気用品の製造・輸入・販売を事業として行う場合の手続きや罰則などが定められている。



主なサービス

■ 法律に基づく業務

- ▶ 電気用品安全法に基づく適合性検査
- ▶ 消費生活用製品安全法に基づく適合性検査
- ▶ 医薬品医療機器等法に基づく医療機器の認証
- ▶ 電波法に基づく特定無線設備の技術基準適合証明と工事設計認証



■ 認証業務

- ▶ S-JQA マーク認証
- ▶ CMJ 登録
- ▶ IECEE CB 証明^{※4}
- ▶ IECEE IECQ 認証
- ▶ 台湾 BSMI 認証の適合性評価



※4. IECEE CB スキーム : 電気機器の試験結果を国際的に相互承認する制度で、50 以上国の認証機関が加盟している。IECEE (IEC 電気機器・部品適合性試験認証制度) に基づき運営され、CB 証明制度に加盟する認証機関および試験所によって、CB 証明書と CB 試験レポートが発行される。発行された CB 証明書等は、加盟する認証機関の行っている認証制度で受け入れられる。

■ 海外認証取得のための試験および申請代行

■ サイバーセキュリティ関連サービス

■ 各種試験

医療機器 / 車載機器 / 家電機器 / 計測機器 / 産業機器 / IT・AV 機器 / 組み込み電源 / 部品 / 材料などの製品に対し試験を行います。

▶ 安全試験

(電気安全試験、レーザ・LED 試験、IP 試験、信頼性試験、エネルギー消費効率試験など)

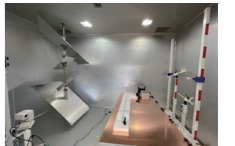
▶ EMC 試験^{※5}

(各国規格・基準に基づく EMC 試験、E マーク認証に基づく車載機器 EMC 試験、船級試験)

▶ 無線通信機器 / ミリ波 (69 GHz 帯) センサー試験

■ 技術相談

※5. EMC 試験 : EMC とは [Electromagnetic Compatibility : 電磁両立性] の頭文字で、電磁的妨害源とならない、かつ、電磁的な干渉を受けない、あるいは受けても正常に動作する (両立する) ことを確認する試験。



リバレーションチャンバー試験室

TOPICS

WEB ページ「車載機器 EMC 試験 “お役立ち資料ダウンロード”」新設

WEB サイトでは、車載機器 EMC 試験に精通する JQA のエキスパートが手がけた「電気自動車用充電システムにおける EMC 要求事項」や「リバレーションチャンバー法によるイミュニティ試験の概要」などの資料をダウンロードいただけるページを新設しました。車載機器の設計・開発・評価のエンジニアの方々や品質保証のご担当者さまをはじめ、新たに車載機器 EMC 試験の分野にかかわる初学者の方々の知識の向上をサポートしています。



オンサイト試験サービス

持ち込みが困難な大型機器に対して、専門のエンジニアがお客さまの指定する場所で評価や測定などを行う「オンサイト試験」。半導体製造装置や工作機械、産業ロボットをはじめ、工業用レーザ発生装置や医療用レーザ機など、幅広く対応しています。製品の大きさや重量による輸送への課題が解決され、運転動作に必要な周辺装置が整った状態での評価が可能です。また、医療機器の製品安全試験などに関して、IECEE CB 証明制度に基づく CTF (Customer Testing Facility) 登録も実施しています。

● 対象機器の例

半導体製造装置、工作機械、産業ロボット、溶接機、医療用電気装置、磁気共鳴造影 (MRI)、食品加工機械、電車関連機器、高周波利用設備、工業用超音波装置、工業用誘導加熱装置、工業用式レーザ発生装置、製造ラインの加工装置・検査装置 など。

機能安全ソリューションサービス

さまざまな製品やシステムに対して、電気・電子・プログラマブル電子による安全機能を実装することで、リスクを許容可能なレベルにまで低減させる「機能安全」という考え方が広がっています。

JQA では、機能安全に関する国際規格 IEC 61508^{*1} や機械類の制御システムの安全関連部 (ISO 13849-1) をは

じめとする各ドメインの機能安全対応支援を行っています。また、機能安全システムに適用可能なコンポーネント (センサー等) の機能安全対応支援も提供しています。

^{*1} IEC 61508 : IEC (国際電気標準会議) が制定したコンピュータ・ソフトウェアを含む電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全規格。

主なサービス

▶ 機能安全評価

- IEC 61508 (機能安全)
- ISO 13849-1 (機械)



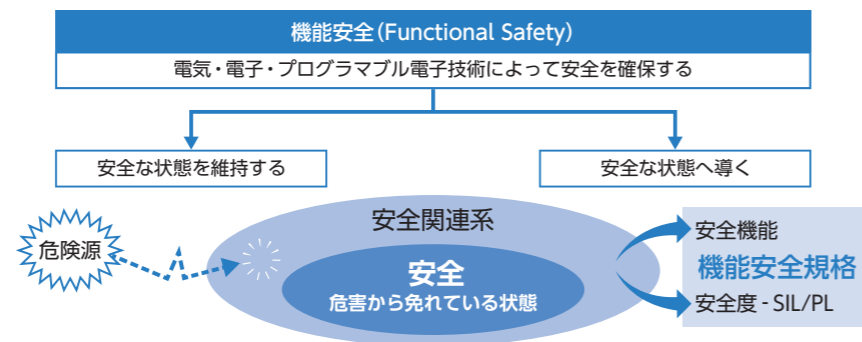
機能安全規格が参照されているアプリケーション



▶ 機能安全対応支援

- 機能安全システム (ハードウェア、ソフトウェア) 開発支援
- 機能安全マネジメント構築支援
- セーフティケース構築支援

安全関連系に対する要求事項をまとめたものが機能安全規格



TOPICS

各種ロボット&機能安全に関する情報を提供するWEBページ「ロボトレンド」新設

安全・安心なロボットの普及を目的として、JQAのWEBサイトでは、各種ロボットや機能安全に関する国際規格の紹介、最新動向の解説、展示会出展などの活動情報を掲載しています。「サービスロボット活用時に知っておきたい規格 ISO 31101」や「機能安全の基本的な考え方や各分野の安全規格」など、今後、ますます重要視される人とロボットの共存について役立つ情報をお届けしています。

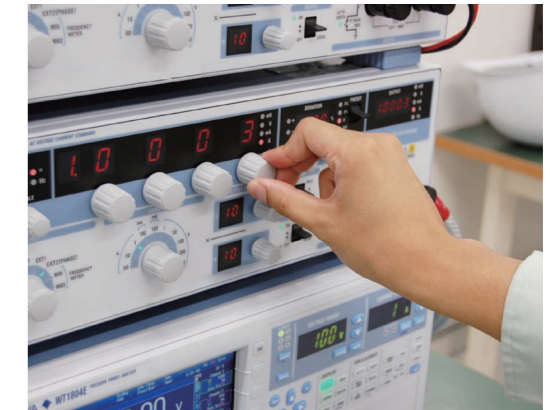


計測器の校正

産業界で使用されている多くの計測器は、その信頼性を確保するためには適切な校正が必要です。

JQA は、校正機関として IAJapan^{*2} (JCSS^{*3}) および米国の A2LA^{*4} より ISO/IEC 17025 に基づく認定を受け、電子計測器・長さ計測器・温湿度計測器など国内最大級の校正品目・認定範囲のサービスを提供しています。

- ^{*2} IAJapan : 独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター。
- ^{*3} JCSS (Japan Calibration Service System) : 計量法に基づくトレーサビリティ制度。計量法関係法規および校正機関の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか、IAJapan が審査し、校正事業者を登録するもの。JQA は、国際 MRA (相互承認) への対応も含めて登録されている。
- ^{*4} A2LA : 米国試験所認定協会。



主なサービス

▶ 計測器の校正

長さ/角度/放射線/電気/光/回転速度/時間/EMC/温度/湿度/質量/力/トルク/硬さ/圧力/密度/流速/流量/音響/オージオメータ/振動/濃度/密度/粘度/体積/標準物質(熱量標準)/光学フィルタ/衝突エネルギーほか



このシンボルは、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者であることを示すものです。
JQA 計量計測センター (JCSS 0029)、中部試験センター (JCSS 0064)、関西試験センター (JCSS 0071) および九州試験所 (JCSS 0104) は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。



このシンボルは、米国試験所認定協会 (A2LA) から認定された校正機関であることを示すものです。
JQA 計量計測センター (1400.01)、中部試験センター (1400.04)、関西試験センター (1400.03) および九州試験所 (1400.05) は、ISO/IEC 17025 に基づき A2LA から認定された校正機関です。

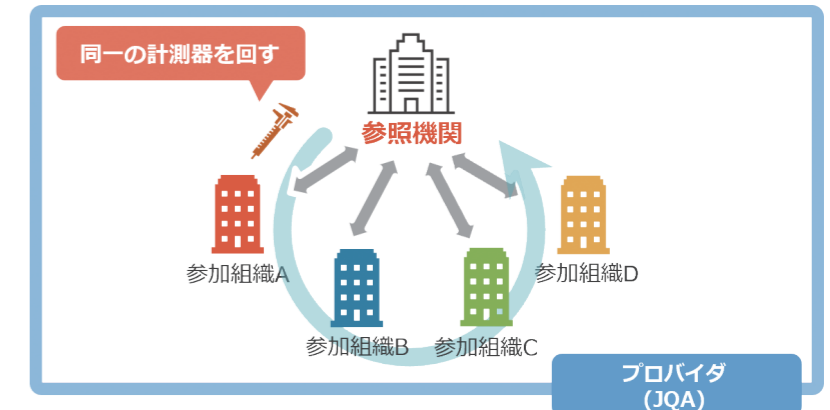
▶ 技能試験^{*5}

^{*5} 技能試験 : 複数の参加組織 (校正機関等) が同一の計測器を校正し、その結果について、技能試験提供者が事前に定めた基準に照らして評価し、報告するもの。参加組織にとっては、適切なデータを提供できる能力を持つことを実証する有効な手段であり、品質管理や改善に役立つことから、組織の信頼性を確保する取り組みの一つになる。



このマークは、日本適合性認定協会 (JAB) から認定された技術試験提供者のシンボルです。計量計測部門 ソリューションサービス課は、ISO/IEC 17043 の要求事項を満たした技術試験提供者として認定されています。

技能試験スキームのイメージ



マテリアル試験

都市の過密化や高層化が一段と進んできた近年、地震などの災害から建築物の安全性を確保するなど強靱性への対応がますます重要視されています。JQAは、「技術的に適正な試験結果を提供する能力を有する試験機関」として、JNLA^{※1}制度においてISO/IEC 17025に基づく認定を受け、建設材料の試験などを行い、建築物の信頼性を支えています。

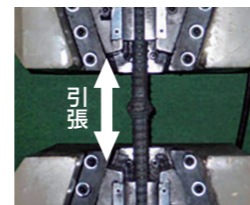
また、開発・設計・製造などの各段階において各種試験を実施し、確かな視点から品質保証を推進しています。

※1. JNLA (Japan National Laboratory Accreditation system) : 産業標準化法に基づく制度。試験所の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか審査を行い試験事業者を登録するもの。JQAは、品質システム・試験設備などの適切な維持・管理や日本産業規格 (JIS) に規定する試験の実施能力などについて国際MRA (相互承認) への対応も含めて審査され、登録されている。

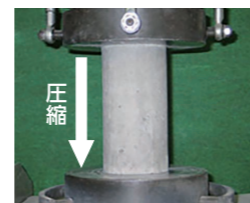


主なサービス

- ▶ 建設材料試験 (棒鋼、鋼材、コンクリート、骨材、セメント、練り混ぜに用いる水、土質)
- ▶ コンクリート構造物の診断にかかる試験・調査
- ▶ 金属材料等の物理/分析試験 (ボルト・ナット、座金、ねじ、めっき、その他金属材料)
- ▶ 管きょ更生材試験
- ▶ 下水道関連設備の被災調査
- ▶ 石綿 (アスベスト) 含有分析/事前調査
- ▶ 建造物の劣化度調査
- ▶ 受託試験
- ▶ 出張立会試験
- ▶ 点検業務 (塩分含有量測定器・リバウンドハンマー)
- ▶ 「機密文書処理サービスにかかるセキュリティ対策等適合証明検査基準」に基づく検査業務



棒鋼引張試験



コンクリート圧縮試験

このマークは産業標準化法に基づく試験事業者登録制度の標章です。マテリアル試験を行う全事業所がJNLA登録を受けています。また一部の事業所は国際MRA対応認定事業者です。



このマークは、製品評価技術基盤機構認定センター (IAJapan) が開発し運営している校正機関・試験所・標準物質生産者・製品認証機関の認定プログラムです。マテリアル試験を行う一部の事業所では化学製品 (高分子) ASNITE0137Tにて認定がされています。



TOPICS

「三協株式会社」のグループ会社化による体制強化

近年、高速道路や橋などをはじめとするコンクリート製造物の耐久性が重要視されています。JQAでは、かねてより実施しているコンクリート構造物の耐震診断や建物の長寿命化等に関連するコンクリートコアの圧縮試験や中性化等の各種試験のさらなる需要拡大に向け、2024年5月20日付で、コンクリート構造物の破壊試験および非破壊試験機関である三協株式会社をグループ会社化しました。両者の技術と知識の融合により、事業の強化を図り、人々の安全な生活を支えます。

「回転式水中摩耗試験」「鋼球落下式衝撃摩耗試験」サービス提供開始

河川では、水の流れとともに小石などの固形物が川底を転がることにより激しい摩耗が生じるため、取水施設「頭首工^{※2}」などに使用するコンクリートやその補修材料には耐摩耗性が要求されていますが、小石混じりの水流による摩耗劣化を評価できる試験方法がありませんでした。JQAでは、農研機構、神戸大学、ベルテクス株式会社が進めていた河川構造物で生じる摩耗劣化を模擬した新たな試験方法「回転式水中摩耗試験」と、頭首工エプロンに使用する土木材料の耐衝撃性を評価する「鋼球落下式衝撃摩耗試験」の実用化・商品化に協力し、2025年度よりサービスの提供を開始しました。現場の実態に合った条件で材料を評価し、選定することで、維持管理費の低減につながります。

※2. 頭首工：河川をせき止めて水位を上昇させることで、農業用水を河川から水路へ引き入れるための施設。

JIS マーク認証

JIS マーク表示制度とは、産業標準化法に基づき、国に登録された機関 (登録認証機関) から認証された事業者が、認証を受けた鋳工業品やその加工技術、あるいは電磁的記録や役務などにJIS マークを表示できる制度で、日本における品質や安全性の指標となっています。

JQAはJIS マーク表示制度の登録認証機関として幅広い範囲の製品や加工技術に対して、国内および海外を対象に品質管理体制の審査や製品が日本産業規格に適合しているかの試験を実施し、認証を行っています。



主なサービス

▶ JIS マーク認証

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • 土木・建築 (A) • 一般機械 (B) • 電子機器・電気機械 (C) • 自動車 (D) • 鉄道 (E) • 鉄鋼 (G) • 非鉄金属 (H) • 化学 (K) | <ul style="list-style-type: none"> • 鋳山 (M) • パルプ・紙 (P) • 窯業 (R) • 日用品 (S) • 医療安全用具 (T) • 情報処理 (X) • その他 (Z) |
|---|---|



TOPICS

「JQAプライベートJIS認証」を開始

2024年3月22日付で三菱電機株式会社の多用途搬送サービスロボットシステム「MELDY」に対し、「JQAプライベートJIS認証」として、ISO 13482:2014/JIS B 8445:2016/JIS B 8446-1:2016^{※3}に基づく安全性を評価。第一号となる認証書を発行しました。



「JQAプライベートJIS認証」は、JQA独自の認証制度で、任意のJIS規格に基づいて当該規格への適合性を評価し認証するものです。認証の取得により、適用規格の要求事項を満たしていることを客観的に証明できるため、利用者などに対する安心と信頼性向上につながります。

※3. ISO 13482 (Robots and robotic device - Safety requirements for personal care robots) : 2014年に国際標準化機構 (ISO) が発行した、サービスロボット (生活支援ロボット) の安全性に関する唯一の国際規格。

JIS B 8445 (ロボット及びロボティックデバイス-生活支援ロボットの安全要求事項) : ISO 13482をもとに、技術的内容及び構成を変更することなく作成した日本工業規格。

JIS B 8446-1 (生活支援ロボットの安全要求事項-第1部: マニピュレータを備えない静的安定移動作業型ロボット) : JIS B 8445による生活支援ロボットのうち、電源停止状態で転倒しない静的安定な移動機構を持つ自律移動を行うロボットであって、搬送、掃除、案内などの作業を意図し、かつ、作業用のマニピュレータを持たないロボットの安全要求事項の規定。

環境経営に向けたサービス

JQA は、環境マネジメント認証をはじめ、温室効果ガス排出量・吸収量の検証やグリーンエネルギーの認証などを通じて、環境経営に向けた組織の活動を支援しています。



マネジメントシステム認証（環境・エネルギー）

ISO 14001（環境）やISO 50001（エネルギー）などの環境関連規格の認証を通じて、組織の環境パフォーマンス向上に寄与し、環境保全・環境負荷の低減に貢献しています。

また、JQA 独自のサービスにより、環境経営を目指す組織がより効率的・効果的に活動できるよう支援しています。

主なサービス

- ▶ 環境・エネルギー関連のマネジメントシステム認証
 - ・ ISO 14001（環境）
 - ・ ISO 50001（エネルギー）



TOPICS

気候変動に対応するためのサービス

近年、熱中症による救急搬送者数の激増やゲリラ豪雨による災害等に伴う影響が増えるなか、気候変動に対する組織の取り組みが注目されています。

JQA では、2024年2月にISO マネジメントシステムの各規格に追加された気候変動に関する要求事項に対応するためのサービスを提供するなど、環境経営を目指す組織がより効率的・効果的に活動できるよう支援しています。

サステナビリティ情報に関する検証・技術支援

2004年より世界初のクリーン開発メカニズム（CDM）^{※1} 指定運営機関として、多くの途上国の温室効果ガス（GHG）削減プロジェクトの有効化審査／検証・認証業務を行ってきました。また、現在は、二国間クレジット制度（JCM）の業務において、優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及などを加速させ、途上国の持続可能な発展に貢献しています。

国内でもJ-クレジット制度^{※2}やSHIFT制度^{※3}などのさまざまな制度で審査、妥当性確認・検証を行っており、2011年には国内で初めて、GHGに関する妥当性確認・検証機関として、公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）よりISO 14065に基づく認定を受けました。この認定は、JQA が質の高い審査、妥当性確認・検証体制を整備していることを証明しています。

JQA は審査・検証を通じて、組織が行うサステナビリティ

情報の信頼性を支えるとともに、組織のGHG削減活動などカーボンニュートラルを目指す取り組みをサポートし、持続的発展が可能な社会の実現に寄与しています。

- ※1. クリーン開発メカニズム（CDM）：京都議定書に基づいて、先進国が技術や資金を提供し、開発途上国と協力して温室効果ガスの削減事業を進め、途上国で削減した量を先進国の目標達成に算入できる制度。
- ※2. J-クレジット制度：省エネルギー機器の導入・森林経営などの取り組みによるGHG排出削減量、吸収量をクレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなどに活用される。経済産業省・環境省・農林水産省により2013年に開始。
- ※3. SHIFT制度：工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組み合わせにより、2030年削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを促進する制度。

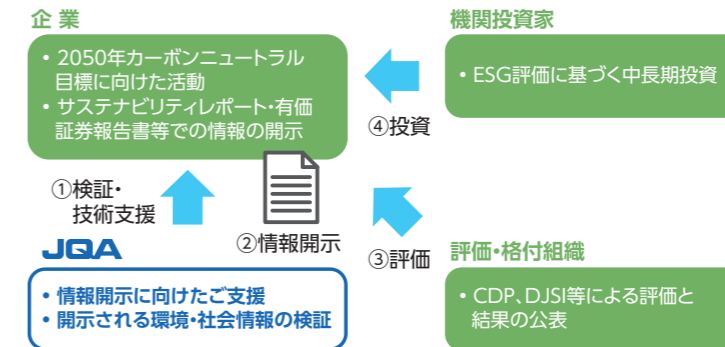


主なサービス

▶ サステナビリティ情報の第三者検証・技術支援

国内外の企業がCDP^{※4}・DJSI^{※5}等へ公表する環境情報（GHG排出量〈Scope 1,2,3〉・水使用量・廃棄物発生量など）、そして社会情報（女性管理職比率、障がい者雇用比率、労働災害数率など）を、「網羅性、正

確性、中立性、検証可能性」などの観点から、一般に公正妥当だと認められる基準等に基づいて第三者検証を行い、お客さまの環境・社会情報の信頼性向上を図っています。



※4. CDP: 英国の非営利団体で、金融機関や機関投資家と連携し、企業に対して温暖化対策の戦略や具体的なGHG排出量に関する情報公開を求めている。
 ※5. DJSI (ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス): 1999年に米国S&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が共同開発した最も歴史がある投資家向けサステナビリティ指数。業種ごとに「環境」「社会」「ガバナンス」の側面から総合的に優れた企業を評価し、選定している。

▶ GHG 排出量検証

温室効果ガス（GHG）は、企業活動に利用されている化石燃料等を燃焼した際に発生し、先進国を中心にGHGに対する規制の整備や対策がされています。GHG排出量検証とは、温室効果ガスの排出量が正確に報告されているかを確認するプロセスを指し、企業や自治体が報告するGHG排出量のデータが信頼できるものであることを保証するために行われます。この検証は第三者機関によって実施され、報告されたデータの透明性や信頼性が保証されます。検証されたデータは、サステナビリティ情報開示等に使用され、企業の環境パフォーマンスに対する社会的な評価を示すことに役立ちます。

- 〈海外〉
 - ・ CDM プロジェクトの有効化審査／検証・認証
 - ・ JCM（二国間クレジット制度）
- 〈国内〉
 - ・ SHIFT 制度
 - ・ J-クレジット制度
 - ・ カーボン・オフセット第三者認証プログラム^{※6}
 - ・ 東京都「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引」制度
 - ・ 埼玉県「目標設定型排出量取引」制度

※6. カーボン・オフセット第三者認証プログラム：カーボン・オフセットやカーボン・ニュートラルの取り組みについて、一定の水準を満たすものを認証する仕組み。カーボン・オフセットとは、自らの温室効果ガス排出量について主体的に削減する努力を行うとともに、どうしても削減できない排出量の全部または一部を「他の場所での排出削減・吸収量（クレジット）」でオフセット（埋め合わせ）すること。カーボン・ニュートラルとは、カーボン・オフセットをさらに深化させ、事業者などの事業活動などから排出される温室効果ガス排出総量の全部を「他の場所での排出削減・吸収量（クレジット）」でオフセット（埋め合わせ）する取り組み。

▶ カーボンフットプリント／環境フットプリントの認証

カーボンフットプリントは、GHG排出量を削減するツールの一つとして国際的に注目されています。国内では、2009年に経済産業省が中心となってカーボンフットプリントに関する各種ルールづくりや試行事業を開始するなど、制度の導入を進めてきました。JQAは、このカーボンフットプリント制度試行事業に参画し、環境ラベルプログラムのシステム認証機関として登録するなど、カーボンフットプリントの検証技術

開発に積極的に取り組んできました。現在も、SuMPO 環境ラベルプログラム制度^{※7}におけるシステム認証機関として登録し、業務を行っています。

お客さまの活用事例

ホーム〉JQAについて〉お客さまの活用事例



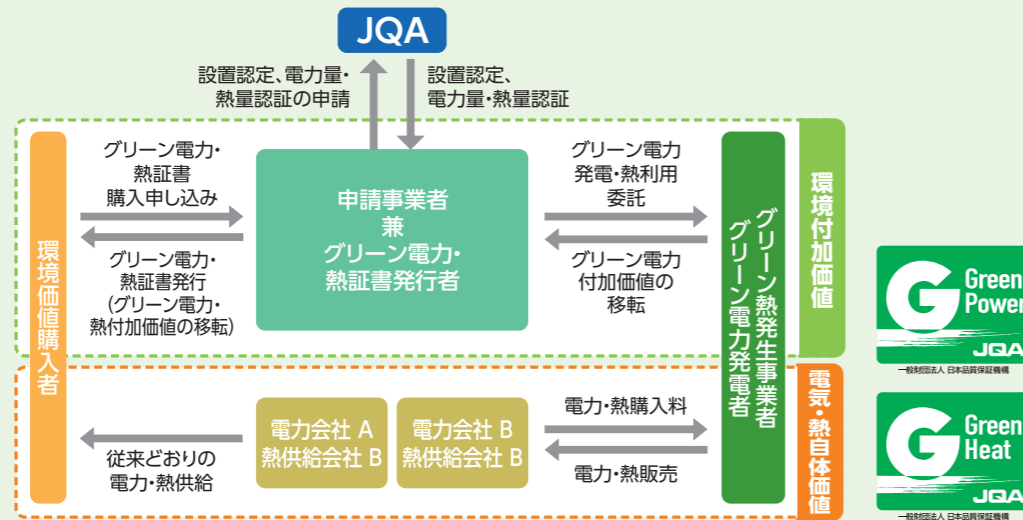
※7. カーボンフットプリント／環境フットプリント：商品やサービスのライフサイクル（原料調達から廃棄・リサイクルまで）で排出されるGHG排出量について、宣言の登録公開をする制度。宣言には、地球温暖化負荷のみを対象とし宣言を行うカーボンフットプリントと複数の環境側面を対象とした環境宣言を行うエコリーフ（いわゆる、環境フットプリント）の2種類がある。国内では、一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）が「SuMPO 環境ラベルプログラム」として運営している。

TOPICS

グリーンエネルギー認証

グリーンエネルギー認証とは、バイオマス、太陽光、風力等の再生可能エネルギー由来の電力や熱を認証し、その環境価値を証書化する仕組みです。発行される証書は組織の再生調達の手法として活用され、証書の購入を通じて国内の再生発電設備の維持拡大にも貢献することができます。

また、いつどの発電設備で発電された再生電力なのか追跡できるトラッキング付の再生証書であり、企業や自治体などのRE100の取り組みにも活用可能な仕組みとして注目されています。2024年度は7.56億kWhのグリーン電力について認証を行いました。



「JQAグリーンエネルギー認証」特設サイト開設

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオマスなど）により発電された電力や生成された熱の環境価値を証明する「グリーンエネルギー認証」。昨今の注目度の高まりを受けて、グリーンエネルギー認証制度について詳しく知りたい方や証書発行ビジネスを通じて再生可能エネルギー設備の拡大・維持に貢献したい方に向けて、役立つ情報を発信する「JQAグリーンエネルギー認証」特設サイトを開設しました。

CDP気候変動検証認定パートナーに認定

お客様のサステナビリティ情報の開示と第三者検証のニーズにお応えするため、CDP気候変動検証認定パートナー^{※1}に申請し、2022年9月に認定されました。CDPと連携したセミナー開催やWEBでの広報活動をはじめ、20年以上のさまざまな知見とトップクラスの実績を基盤とした第三者検証を通じて、お客様の質の高い情報開示に貢献しています。

※1. CDP気候変動検証認定パートナー：認定ソリューションプロバイダーとしてCDPの取り組みをサポートするパートナー制度。



電気製品のエネルギー効率などの認証・試験

近年、急速に性能が向上している省エネ機器について、電気・電子製品の適合性評価業務を通じて、その電気的安全性や省エネ性能を客観的に評価しています。それにより、信頼

性の高い製品の市場供給を支え、省エネ製品の普及、ひいては環境負荷の低減に貢献しています。

主なサービス

▶ LED照明機器の試験・認証

LED照明機器の電気安全性についてS-JQAマーク認証や電気用品安全法に基づく適合性確認試験を行うほか、光の安全性およびエコ性能（エネルギー効率）の試験を実施しています。

▶ 電気・電子製品のエネルギー消費効率試験

各国・地域の電気・電子製品のエネルギー効率規制に基づく試験を実施しています。

JISマーク認証（環境関連）

産業廃棄物のうち、リサイクルが困難なプラスチックや加工された古紙などを主原料とした固形燃料「RPF」、使用済みのエンジンオイル・潤滑油を主原料とした「再生重油」などの認証を実施しています。環境関連製品にJISマークが表示されることにより、登録認証機関の厳格な評価を受けた確かな品質であることを確認でき、製品選択の際の指針になります。

環境関連JIS製品の普及・拡大により、枯渇する化石資源の使用量を減らし、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減に貢献しています。

主なサービス

- ▶ 環境関連 JIS マーク認証
 - ・土木・建材 (A) : 熔融スラグ
 - ・化学 (K) : 再生重油
 - ・その他 (Z) : 固形化燃料 (RPF)

特定計量器の検定・計測器の校正（放射線量）

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法などでは、事業者が順守すべき基準を定め、生活環境の保全を図っています。“順守すべき基準”を満たしているかどうかを事業者が判断するためには、精度の維持された計量器による正確な環境測定が不可欠です。

取引・証明に使用する計量器のうち、政令で定められた特定計量器は、計量法^{※2}に基づく検定を受け、合格したものでなければなりません。JQAは指定検定機関として経済産業

大臣から指定を受け、環境計量用の特定計量器について、検定を行っています。

また昨今、社会的に関心の高い環境中の放射線量についても同様に、放射線測定器の校正を通じて、正確な放射線測定を支えています。

※2. 計量法：国際単位系の適用を基本とした法定計量単位、計量分野の適正な取引・証明確保にかかわる諸制度、計量トレーサビリティを確保するための計量標準供給制度などを主な規定内容とする法律。

主なサービス

▶ 環境計量用の特定計量器の検定・校正

- ・騒音計
- ・振動レベル計
- ・大気濃度計
- ・pH計



検定証印

▶ 放射線測定器の校正

- ・個人線量計（個人の被曝線量管理に使用されます。）
- ・高精度線量計（病院などの医療機関での線量管理に使用されます。）
- ・サーベイメータ（空間の線量率測定または表面汚染検査に使用されます。）



JQAの校正ラベル

建造物のマテリアル試験

近年、南海トラフの巨大地震や首都直下地震が予測され、それらが発生した場合の甚大な人的・物的被害が懸念されています。このようななか、建造物等の耐震診断を行い、必要に応じた耐震改修を進め地震に強い建造物にすることにより、被害を大幅に軽減することが可能となります。

大切な人命や財産、街を守ることはもちろん、廃棄物の発生を抑制し、資源の有効利用や省エネにもつながります。

JQAは、建造物の強度・耐久性の診断として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施することにより、建造物の強度・耐久性の確保（建造物の長寿化）を支援し、資源の有効利用や省エネに寄与します。

▶ 主なサービスの詳細は20ページをご覧ください。

DX の普及・促進に向けたサービス

AI/IoT の普及、技術の高度化、人手不足等を背景に、組織におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) の導入が盛んになっています。

JQA では、DX における安全性の確保や技術を発展させていくために必要となる基準の審査や、製品の安全性、情報セキュリティに関するマネジメント体制などの認証を行っています。



マネジメントシステム認証 (情報・セキュリティ関連)

情報の「機密性、完全性、可用性確保」、クラウドサービスの「セキュリティ強化」、ITサービスの「品質維持、向上、管理」

を組織的に行えるようにするためのマネジメントシステム認証を行っています。

主なサービス

▶ 情報・セキュリティ関連マネジメントシステム認証

- ISO/IEC 27001 (情報セキュリティ)
- ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ)
- ISO/IEC 27701 (プライバシー情報)
- JIS Q 15001 (個人情報保護)
- ISO/IEC 20000 (IT サービス)



TOPICS

AI マネジメントシステムの国際規格 [ISO/IEC 42001 基礎セミナー] を開催

AI (人工知能) への注目度が高まりつつある一方で、安全・安心な AI システムの開発や提供、利用が求められています。JQA では、2023 年に発行された AI の管理を効果的・効率

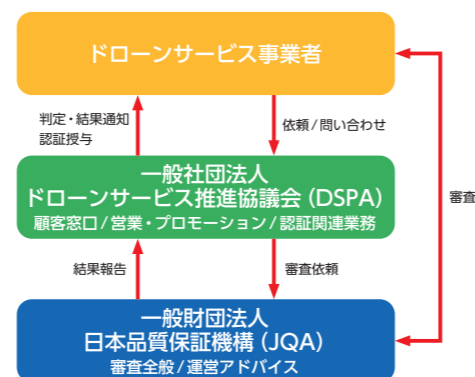
的に行うためのマネジメントシステムの国際規格 [ISO/IEC 42001] の基本的内容を紹介するセミナーを無料で実施するなど、積極的に情報提供を行っています。

ドローンサービス品質の審査

ドローンサービスユーザーの安心と市場の品質維持・向上を目的として、2024年9月より一般社団法人ドローンサービス推進協議会 (DSPA) とともに開始した「ドローンサービス品質認証制度^{*1}」の審査業務をスタートしました。

^{*1} ドローンサービス品質認証制度：ドローンサービス事業者に対して、一定のサービス品質を確保するために必要となるプロセス要求事項を規定した日本産業規格 [JIS Y 1011] に基づき、当該規格への適合性を審査し、認証を発行する制度。

各機関の役割



TOPICS

[DSPA のドローンサービス品質認証制度] にて日本で初めてとなる企業へ審査を実施

JQA が審査を担当する「ドローンサービス品質認証制度」において、一般社団法人ドローンサービス推進協議会 (DSPA) が、日本航空株式会社の「ドローン運航支援サービス」と、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社の「ドローン運用支援サー

ビス] に対して日本初^{*}の認証を行いました。今後も本制度にかかわる活動を通じて、ドローンサービス業界の発展に寄与してまいります。

^{*} 2025年6月5日時点、JQA 調べ。

ロボットソリューションサービスおよび安全評価

近年、ロボットに関する要求を規定した国際規格が続々と発行されています。新しいタイプのロボットに対応した安全規格や各種性能に関する規格のほか、ロボットを活用してサービスを提供するサービスプロバイダ向けの安全マネジメントシステムに関する規格も発行されています。

JQA はこれまで、ISO 13482^{*2} や JIS Y 1001^{*3} をはじめとした、多くのロボットに関する規格策定に貢献してきました。こうした経験を活かし、国際規格に基づく評価に加え、ロボットおよび関連製品のリスクアセスメント、試験プログラムの作成、マネジメントシステムの構築など、幅広い技術支援を行っています。

また、ドイツの認証機関である TÜV NORD^{*4} との提携を活用し、欧州進出に必要な CE マーキング取得支援サービスも提供しています。

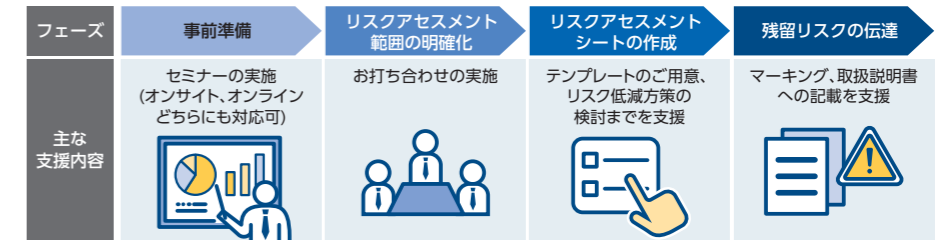
- ^{*2} ISO 13482 (Robots and robotic devices – Safety requirements for personal care robots) : 2014年に国際標準化機構 (ISO) が発行した、サービスロボット (生活支援ロボット) の安全性に関する国際規格。
- ^{*3} JIS Y 1001 (サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項) : 2019年に産業標準化法におけるサービス分野第一号として制定された日本産業規格。
- ^{*4} TÜV NORD: ドイツ・ハノーバーに本部を置く国際的な第三者認証機関。欧州ノーティファイドボディとして主要な認証業務領域において、医療機器、産業セキュリティ、機能安全、ロボティクス、産業機械と関連するマネジメントシステムをワールドワイドに提供している。



主なサービス

- ▶ ソリューションサービス
 - ・リスクアセスメント支援

リスクアセスメント実施支援例



- ・試験プログラム作成支援
- ・ギャップ分析 / 規格対応エビデンスの作成支援

- ▶ 自動配送ロボットの公道走行のための安全評価
 - ・一般社団法人ロボットデリバリー協会の安全基準に基づく適合性評価サービス



- ▶ ロボット安全評価・認証

- ・ISO 13482 / JIS B 8445 (サービスロボット)
- ・ISO 31101 / JIS Y 1001 (サービスロボットの安全マネジメントシステム)
- ・ISO 10218-1 / ISO 10218-2 (産業用ロボット)



サイバーセキュリティに関する評価

産業オートメーションおよび制御システム (IACS)・民生用 IoT 機器・医療機器などを対象とした、サイバーセキュリティに関する国際規格・各国規格に基づく適合性評価、IECEE CB^{*1} 証明書取得をはじめ、JQA が提携する欧州認証機関の認証等の海外認証取得の申請代行業務や、ギャップ分析、研修サービスなどの技術相談を行っています。

^{*1} IECEE CB スキーム：電気機器の試験結果を国際的に相互承認する制度で、50 カ国以上の認証機関が加盟している。IEC 電気機器・部品適合性試験認証制度 (IECEE) に基づき運営され、CB 証明制度に加盟する認証機関および試験所によって、CB 証明書と CB 試験レポートが発行される。発行された CB 証明書等は、加盟する認証機関の行っている認証制度で受け入れられる。

主なサービス

- ▶ サイバーセキュリティ関連サービス

TOPICS

「JC-STAR 制度 対応サービス」スタート

IoT 製品の活用で日々の暮らしやビジネスがより便利に効率的になる一方、サイバー攻撃にも悪用された事例が後を絶ちません。その対策として、2025年3月25日、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が運営する「セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC-STAR) 」(★1 (レベル1)) の運用が開始され、JQA は検証事業者として登録されました。

JC-STAR は、ETSI EN 303 645^{*2} や IEC 62443-4-1^{*3}、IEC 62443-4-2^{*4} 等の国内外の規格とも調和しながら、独自に定める適合基準 (セキュリティ要件) に基づき、IoT 製品に対する適合基準への適合性を確認・可視化する日本の適合性評価制度として注目されています。

JQA では、検証事業者として、「ETSI EN 303 645」をはじめとするサイバーセキュリティ適合性評価の国際規格に精通したエキスパートが、適合性評価外部依頼や技術相談など幅広くサポートしています。

サイバーセキュリティ分野における「CB 証明書発行業務」開始

昨今、さまざまな産業分野におけるデジタル化とネットワーク化の急速な進歩とともに、機密性の高い製品情報や企業情報などの情報漏洩リスクはますます高まっており、サイバーセキュリティへの対応は喫緊の課題として多くの企業が進められています。

それを受けて、2025年4月、JQA は日本国内の認証機関・試験機関として初めて IECEE CB 制度におけるサイバーセキュリティカテゴリでの認証機関 (NCB) および試験所 (CBTL) の両機能を有する機関として登録され、サービスの提供を開始しました。JQA の職員が日本国内で完結する『日本語での適合性評価サービス』は、セキュリティ・バイ・デザイン^{*5} が実現されていることを国際的に証明する CB 証明書としてランゲージバリアに伴うお客さまの負担を大幅に軽減しています。

^{*5} セキュリティ・バイ・デザイン：システムに対して効率的にセキュリティを確保するため、企画から開発、運用まで一貫したセキュリティ対策を実施する手法。



- ^{*2} ETSI EN 303 645：消費者向け IoT デバイスの基本的なセキュリティ要件を規定した欧州規格。
- ^{*3} IEC 62443-4-1：IEC (国際電気標準会議) が制定した IACS (産業用オートメーション及び制御システム) のセキュリティに関する安全な製品開発ライフサイクル要件を定めた規格。
- ^{*4} IEC 62443-4-2：IEC (国際電気標準会議) が制定した IACS (産業用オートメーション及び制御システム) のコンポーネントに関する技術的なセキュリティ要件を定めた規格。



JIS マーク認証 (ソフトウェア)

JIS X 25051:2016^{*6} に基づき、お客さまのソフトウェア製品が、JIS 規格における品質要求ならびにソフトウェア作成に係る品質管理体制が要求を満たしているかを審査・認証し、ソフトウェアユーザーの安心と信頼性の向上に寄与しています。



^{*6} JIS X 25051:2016：システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価 (SQuaRE) - 既製ソフトウェア製品 (RUSP) に対する品質要求事項及び試験に対する指示。

TOPICS

ウイングアーク 1st 株式会社へ JIS X 25051 認証書を発行

2024年10月31日付でウイングアーク 1st 株式会社の帳票基盤ソリューション [SVF Ver. 10.3] に対して「JIS X 25051:2016 システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価 (SQuaRE) - 既製ソフトウェア製品 (RUSP) に対する品質要求事項及び試験に対する指示」に基づき、JIS 規格における品質要求ならびにソフトウェア作成に係る同社の品質管理体制が要求を満たしているかを審査し、認証書を発行しました。

新分野に対する JIS マーク認証の実施を通じて、第三者の立場でソフトウェアやデータの信頼性を評価し、安心・安全な製品の市場投入に寄与する活動に注力していきます。



ウイングアーク 1st 株式会社 取締役執行役員事業統括担当兼 CTO 島澤 甲 様 (写真左)、当機構 常務理事 浅田 純男

校正証明書デジタル発行サービス

従来“紙”で発行していた校正証明書等をセキュリティ措置が施された PDF 形式で発行する「校正証明書デジタル発行サービス」を昨年度より開始し、校正証明書の“ペーパーレス化”を実現しました。

資料管理の省力化、省スペース化に加え、校正証明書の改ざん・紛失リスクの低減、環境負荷の減少等、お客さまの DX 推進にあらゆる角度から貢献できるサービスを提供しています。



メリット

◆ アクセスの容易化

オンライン上にファイルを保管することで、必要なときにいつでもどこからでもアクセスできます。そのため、リモートワーク時でも、計測器使用現場からでも、校正証明書等の閲覧が可能になります。

◆ 利便性の向上

紙発行による証明書では転記作業に非常に手間がかかるほか、誤記が発生する等のヒューマンエラーのリスクもあります。しかし、デジタル発行であれば数値のコピー&ペーストが可能のため、素早く、ミスなく値を転記できます。

◆ 紛失、破損リスクの低減

紙発行の場合、原本の紛失や破損のリスクがあるため慎重に管理する必要がありました。しかし、デジタル発行であれば、バックアップも容易で、保管場所も不要になるため、管理コストの低減につながります。



環境

環境管理活動

2003 年度より全事業所において、ISO 14001 に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。環境と調和した持続可能な発展に向け、環境関連業務、省エネ、省資源および廃棄物の削減など地球環境保全に配慮した取り組みを進めています。

環境方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり環境方針を定め、全員参加で環境管理活動に取り組みます。

- 第三者機関として、認証等の事業を通じて、サステナビリティ社会の実現に向けた社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組みます。
 - サステナビリティ情報の収集・発信を積極的に行い、顧客及び社会との連携を深めます。
 - 環境法令及びその他の要求事項を順守します。
 - 一人ひとりが、自らの業務とSDGsをはじめとする社会・環境との繋がりを意識し、行動できるよう、環境教育等の啓発活動を積極的に実施します。
 - 具体的な目標を定めた環境管理活動を実践し、かつ定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、環境の保全及び汚染の予防に努めます。
- 本方針を全員に周知徹底するとともに広く一般に公開します。

環境マネジメントシステムの推進

環境方針と環境目標

2018 年度の JQA 環境管理委員会において、「気候変動がもたらす影響は、今後ますます世界的に危機的状況を高めていくと思われる。2050 年に CO₂ 実質排出ゼロの目標に向け、今後は我々の使命と照らし、環境を守る活動を強化していく必要がある。」とのマネジメントレビューがあり、これをもとに JQA は、脱炭素社会の実現に向けた活動を各事業所等で行っています。2021 年度、中部試験センター新設などの影響で、エネルギー消費量は原油換算値で過去最高の 2,057 kL となりましたが、電気メーターを活用したエネルギーの効率的利用の促進、照明の LED 化、老朽化した機器の入れ替え、太陽光発電設備の導入などを行い、2024 年度は 1,999 kL^{※1} と、2021 年度から約 3% の削減ができました。[▶ 32 ページ参照](#)

2025 年度は以下の対応を行います。

- ① 省エネ対応製品導入などエネルギー使用量のスリム化
- ② 太陽光発電設備の設置検討
- ③ 電気自動車の導入検討
- ④ 気候変動への適応策として、事業所周辺で水害を想定した事業継続マニュアルの見直し

ISO 14001 規格には、環境管理活動について、「管理できる」と「影響を及ぼすことができる」との言葉があり、JQA では、事業活動と環境活動との統合を進める上で、この 2 つを事業運営における目標に置き換えて活動を推

進しています。「管理できる」とは、事業所の中で管理し行うもの。例えば、業務効率化を目指すなどの活動であり、結果として事業所のエネルギーの削減などにつながるものです。つまり、電気代や労務費削減など「支出を抑える目標」と置き換えることができるとの考えです。また、「影響を及ぼすことができる」とは、JQA のサービスが、そのサービスを楽しむお客さまの環境負荷の低減に寄与することで、JQA とお客さまとの取引の成立がさまざまな環境負荷の低減につながる、つまり「収入を上げる目標」と言葉を置き換えることができるとの考えです。このように、職員に事業と環境の関係性を意識付けることは大切なことと考えています。

● [環境負荷の低減] に関する環境目標 達成：☀️ 未達成：☁️

2024 年度環境目標		達成状況
原単位 (事業収入あたりのエネルギー使用量)	JQA 全体の エネルギー使用量実績 1%削減	2023 年度比 5.8%削減 ☀️

JQA では使用するエネルギーの総量を把握するほかに、事業収入あたりのエネルギー使用量を環境目標として活動を行っています。2024 年度は、前年度比 5.8%削減となり目標を達成しました。

※1. 2024 年度のエネルギー消費量の原油換算値は、省エネ法の改正から系統電気の換算係数に変更ありましたが、それまでの年度との比較のため、元の係数を使い算定しています。

環境

● [事業を通じた環境貢献] に関する環境目標

事業部門による取り組み [▶ 16~29 ページ参照](#)

達成度：☀️ 100%以上 ☁️ 99%~60% ☁️ 60%未満

事業部門	2024 年度環境目標	取り組み	進捗状況
マネジメントシステム部門	登録組織の環境活動向上	ISO 14001 認証の拡大	☁️
総合製品安全部門	各種技術基準・規格に基づいた製品試験や電磁環境試験など適合性評価事業を通して信頼性の高い製品の供給と安全な暮らしを支援し、環境負荷の低減に貢献する。	JIS 規格 C 9801 に基づく電気冷蔵庫・冷凍庫の消費電力量の測定、JIS 規格 C 9108 に基づく吸込仕事率の測定、IEC 62087 または IEC 62301 に基づく AV 機器の省エネ測定、業務改善によって、紙の使用量の削減を行い、環境負荷の低減	☀️
計量計測部門	温度計および湿度計の校正業務の拡大を通じて正しい温度管理、湿度管理を推進し、CO ₂ の排出削減に貢献する。	正確な温湿度計の校正による顧客における使用エネルギーの削減	☁️
マテリアルテクノ部門	新規事業 ^{※2} の受注を拡大してより多くの品質試験を実施して正しい試験結果を提供することにより社会インフラの耐久性の確保、長寿命化に貢献する。	新規事業に関し、積極的な営業活動を展開し、受注の拡大を図る。ゼネコン、管更生施工業者、工法協会、NEXCO、建築土木系コンサルタント、建築士事務所協会、関係工業会等への全国的な営業活動の実施	☁️
JIS 認証事業部	JIS 規格の印刷物（紙使用量）の削減	JIS 規格閲覧のための管理システムの導入を行う。	☀️
地球環境事業部	サステナビリティ社会に向けた付加価値の高い業務を維持・伸長させ高い事業収入目標を達成する。	①サステナビリティ情報検証 & 技術支援業務拡大 ②グリーンエネルギー認証 (GEC) 業務拡大	☁️

※2. 管きよ更生材、NEXCO 関連等インフラ維持にかかわる試験。

内部環境監査

経験豊かな ISO 14001 の審査員が監査チームに参加し、内部環境監査を実施しています。2024 年度の内部環境監査では、排水管理および廃棄物管理に関する 2 件の改善指摘事項が発見されました。これら事項は速やかに是正処置を行い、継続的改善につなげています。

● 内部環境監査での指摘事項の件数

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
ストロングポイント	0	0	0	0
グッドポイント	6	6	9	8
カテゴリー A	0	0	0	0
カテゴリー B	0	1	1	2
改善の機会	28	19	19	23

環境法令順守とリスク管理

JQA では、リスク管理のために以下の取り組みを実施し、毎年これらの仕組みの運用状況を内部環境監査で確認しています。

- 法令に基づく管理者・責任者などを設置し、日常点検・監視・測定を実施
- 法令要求事項点検表による定期的な順守評価
- 環境パトロールによる定期的な現場確認
- 業務上必要な知識に関する教育研修
- 法令改正動向の調査と関係者への周知

外部からの指摘・苦情

2025 年 2 月、計量計測センターにて使用している「表示付認証機器」について、代表者の変更届出がされていないことを、原子力規制庁の立入において指摘がありました。なお、本件は同年 3 月に変更届を提出し受理されました。

JQA の環境負荷の全体像

インプット

エネルギー使用量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気 (万 kWh)	657	788	753	741	765
灯油 (kL)	0.34	0.32	0.31	0.26	0.30
都市ガス (m ³)	20,080	19,316	26,232	20,878	21,337
LPG (m ³)	459	436	349	330	334
テナントビルの空調 エネルギー：原油換算 (kL)	6	6	6	6	6
合計*：原油換算 (kL)	1,721	2,057	1,974	1,939	1,999

*合計は「省エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定対象について、原油換算し算出しています。(2023年度の合計値は、前年までの比較の観点から、電気に係る熱量係数を「9.97GJ/千kWh」として算出しました)

資源投入量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水 (m ³)	17,248	19,315	17,255	17,650	17,245
コピー用紙 (万枚)	679	702	639	628	613
その他投入資源	・試験サンプル ・化学物質 ・事務用品 ・OA機器				

事業活動

アウトプット

温室効果ガス排出量

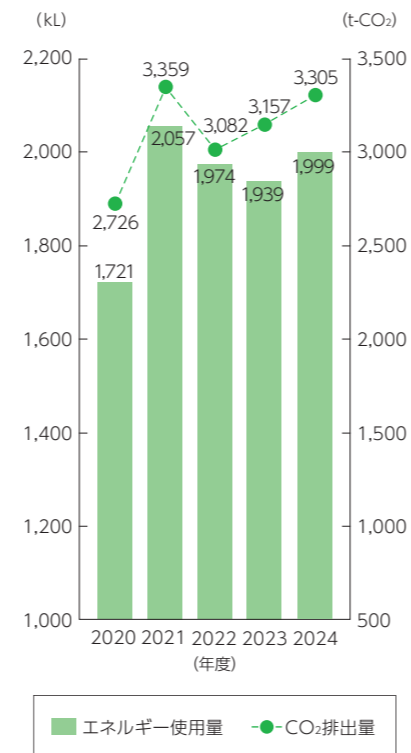
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ (t-CO ₂)	2,726	3,359	3,082	3,157	3,305

CO₂ 排出量換算係数は、電気については供給を受けている電気事業者ごとの実排出係数を、その他のエネルギーについては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しています。

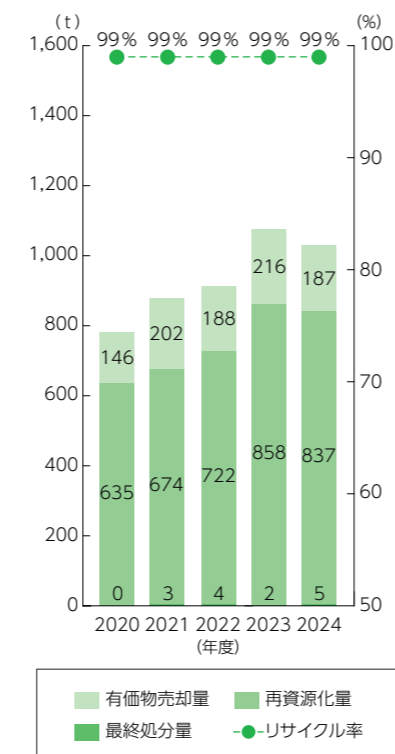
排出物

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水 (m ³)	17,248	19,315	17,255	17,650	17,245
産業廃棄物 (t)	635	677	725	860	842
金属等の売却資源 (t)	146	202	188	216	187

エネルギー使用量とCO₂排出量推移



産業廃棄物量とリサイクル率推移



JQA 地球環境世界児童画コンテスト

美しい自然環境を未来に残すため、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上を願って1999年より「JQA地球環境世界児童画コンテスト」を開催しています。

作品は、日本の小学校や中学校はもとより、世界各国から国連児童基金 (UNICEF) や大使館、独立行政法人 国際協力機構 (JICA)、国際認証機関ネットワーク (IQNET) を通じて、これまでに100を超える国と地域から37万点を超える作品が寄せられました。特に開発途上国では初めて絵を描く子どもも多く、「学びのなかで地球環境を考える大変良い機会になっている」と、感謝の声をいただくこともあります。

このコンテストを通して、子どもたちが地球環境について考えるきっかけをつくり、また、社会全体で地球環境を守る取り組みが広がることを願っています。

また、コンテストの優秀作品の一部を直接見ていただく機会として、全国の美術館や植物園などに作品を貸し出しています。お近くで作品展が開催された際には、お気軽にお立ち寄りください。



日本 8歳

スリランカ 9歳

JQA の森林

JQA 設立50周年記念事業および環境管理活動の一環として2007年に林野庁中部森林管理局と「法人の森林」協定を締結し、岐阜県高山市にある樹齢約50年のカラ松の森林を「JQAの森林」と命名、記念植樹を行いました。



2024年度の清掃活動の様子



【第25回コンテスト 審査員の皆さま】(写真左から)
石井 裕晶 (一般財団法人日本品質保証機構 理事長)
李尾 雪絵 様 (国連児童基金 (UNICEF) 民間支援企画調整局 副局長)
井本 佐智子 様 (独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 理事)
大石 美奈子 様 (公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー)
絹谷 香菜子 様 (日本画家 審査委員長代理)
アレクサンドル・ストイチトイウ 様 (国際認証機関ネットワーク (IQNET) 会長)



大阪の絹谷幸二 天空美術館で開催した作品展

以来、森林の下草刈りなどの清掃活動を定期的を実施してきました。森林の保護・育成を助成することで、森林の荒廃防止・CO₂の吸収源の確保・自然環境の保全に協力しています。

「JQAの森林」の環境貢献度

水源かん養便益	流域貯水量/水質浄化量 (1,167m ³ /年) 2ℓ入りペットボトル 584,000本分
山地保全便益	土砂流出防止量 (24m ³ /年) 10 tダンプトラック 4台分 (5.5m ³ /台)
環境保全便益	CO ₂ 吸収・固定量 (5t - CO ₂ /年) ひと1人が1年間に排出するCO ₂ 16人分

林野庁中部森林管理局 2025年6月11日付報告



社会

品質・働き方・人材育成への取り組み

JQAの最大の使命は、社会の期待に応える試験・検査・認証などの適合性評価サービスを通じて「信頼」を提供することであり、JQAの事業活動における品質管理の中心は「信頼性」「認証などの品質」「顧客満足」であると考えています。この考えに基づいた品質方針を定め、品質マネジメントシステム^{*1}を確立して業務を運営することにより、「信頼性」「認証などの品質」「顧客満足」の向上に努めています。

品質への取り組み

品質方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり品質方針を定め、全員参加で品質管理活動に取り組みます。

1. 顧客のニーズ、社会の期待を的確に把握し、質の高い認証等のサービスを迅速に提供します。
2. 試験・検査・認証等のプロセスの公平性及び透明性を確保するとともに、技術・技能の向上を図り、技術革新に対応した人材の育成に努めます。
3. コンプライアンスの精神に基づき、業務を公明正大かつ誠実にを行います。
4. 品質マネジメントシステムの確立・推進・維持に努め、その有効性を継続的に改善し、総合力を発揮したサービス提供に努めます。

本方針を全員に周知します。

信頼性 品質マネジメントシステムを確立しています

適合性評価機関として事業に応じて適用される国際規格に基づき、事業部門ごとに品質マネジメントシステムを確立しています。

● 品質マネジメントシステム規格と事業部門^{*1}

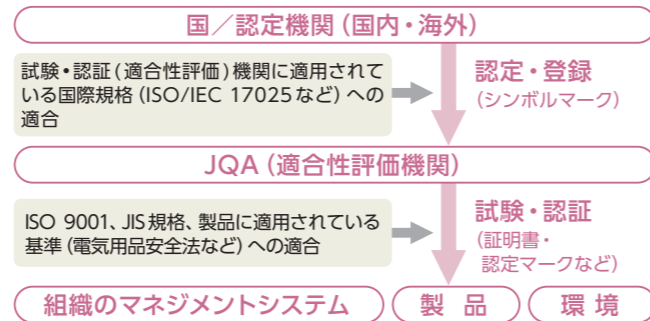
ISO/IEC 17021-1 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門
ISO/IEC 17025 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項	総合製品安全部門 計量計測部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17020 適合性評価-検査を実施する各種機関の運営に関する要求事項	総合製品安全部門
ISO/IEC 17065 適合性評価-製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門 JIS認証事業部 認証制度開発普及室
ISO 14065 環境情報に関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する一般原則及び要求事項	地球環境事業部
ISO/IEC 17043 適合性評価-技能試験提供者の能力に関する一般要求事項	計量計測部門

^{*1} 品質マネジメントシステム規格は、JQAの各事業部内の適合性評価に適用される。(セミナーなどの一部事業は除く)

信頼性 適合性評価機関として認定を受け、登録されています

JQAは、自らの品質マネジメントシステムが、適合性評価機関に適用される品質マネジメントシステム規格に適合しているかどうかを、国や国内外の認定機関によって審査され、適合性評価機関としての認定を受けて登録されています。これにより、JQAの実施する適合性評価などが、これらの国際規格に適合していることが証明されます。

● 国や認定機関と適合性評価機関の関係の概略図



認証等の品質 品質管理のスキル向上研修を実施しています

品質管理者、管理職、品質管理に携わる職員を対象として品質管理に関する研修を実施し、品質管理のスキル向上に努めています。2024年度は「2024年度情報漏洩の状況について」「5S活動」研修を実施しました。

顧客満足 顧客ニーズに沿ったサービスの提供に努めています

■ 規格の改定情報の提供

ISOやJIS規格、また、電気用品安全法などの製品に適用されている技術基準は、定期的な見直しにより、または社会の状況に応じて改定されます。これらが改定された場合、組織は、各規格・基準に基づき現在認証を受けている、または今後認証を受けようとするマネジメントシステムや製品について、改定規格・基準に適合するよう対応しなければなりません。

JQAでは、これらの改定状況をご案内するほか、改定内容を説明する場として説明会を開催しています。

▶ マネジメントシステム規格の制・改定の情報提供

▶ JIS規格の改定等情報提供

▶ 電気用品安全法技術基準の改定説明会

■ 証明書の管理効率化とセキュリティを両立

▶ デジタル発行サービス

校正証明書等をPDF形式で発行するサービスです。これは、紙を単にPDF化するのではなく、発行元のなりすまじや内容の改ざん等を防止するセキュリティ措置を施した書類を提供する、国内の校正機関としては非常に先進的な取り組みです。

▶ 29ページ参照

▶ 電気・電子製品などの認証取得状況

電気・電子製品などの認証取得状況についてクラウドで公開しています。顧客側の担当者に変更があった場合でも、自社の製品などの認証取得状況が分かります。

▶ JISマイページ

お客さまご自身のJISマーク認証情報や各種審査情報が確認できるサイトです。JISマーク認証・維持をサポートするさまざまなサービスが利用できます。

品質管理体制

公平性および透明性と信頼性のある認証などの実施を確保するため、各事業部門で品質マネジメントシステムを確立しています。各事業部門でのPDCAサイクル^{*4}を踏まえ、JQA全体のPDCAサイクルを回すことで、品質マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

^{*4} PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Act → Plan-Do-Check-Actのサイクル。マネジメントシステムでは、このサイクルを基本として活動し、継続的な改善を目指す。

顧客満足 ステークホルダーとのコミュニケーションを行っています

JQAのCSR方針では「広くステークホルダーとのコミュニケーションを行うこと」を定め、その時々最新の情報をインプットする機会として毎年ステークホルダーダイアログ^{*2}を開催しています。2025年3月、「人権DD^{*3}の重要性が問われる社会における第三者機関の役割」をテーマに有識者を招き、第10回ステークホルダーダイアログを実施。近年の人権に対する意識の高まりを受け、各企業が人権に配慮した事業展開をする必要が生じているなか、第三者機関としてJQAに求められている役割について多くの提言やご意見をいただきました。



[ご出席者] (ご所属・役職名は開催時のもの)

後藤 敏彦 様 (モデレーター：特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム 代表理事)

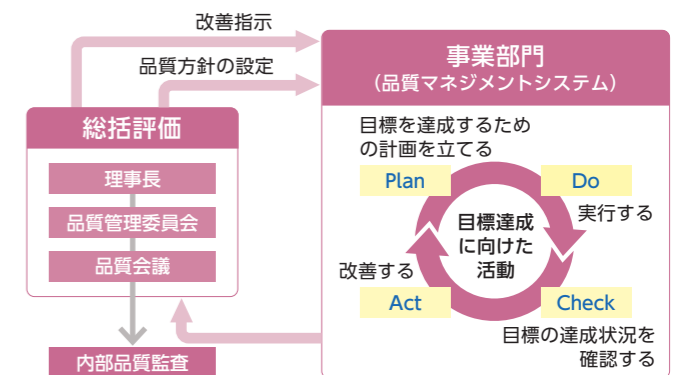
田中 竜介 様 (国際労働機関 (ILO) 駐日事務所 プログラムオフィサー)
安田 啓 様 (独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 調査部 欧州課 課長)

梅津 英明 様 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)

山谷 匡史 様 (住友商事株式会社 サステナビリティ推進部 部長代理)

^{*2} ステークホルダーダイアログ：組織がステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域住民、行政、NPOなど、組織を取り巻く利害関係者のこと）の意見を経営に反映するため、さまざまな関係者に参加いただき、双方向の形で話を聞く場。

^{*3} 人権デューデリジェンス（人権DD）：企業が自社やグループ会社、取引先などの事業活動のなかで起こる人権侵害リスクを調査し、予防や提言などの対策を講じ、その結果を検証して公表するまでの一連のプロセスのこと。



職員とのかかわり

JQAにとって職員は大切な財産です。職員一人ひとりが生き生きと働き、仕事に対するやりがいを持てるように、最大限の能力を発揮できる場を提供し、各個人の自己実現を支援していきます。

雇用

■ 新卒採用

▶ 新入職員メンター制度

新入職員がスムーズに組織の一員となり、最大限に能力が発揮できるよう新入職員メンターを選任し、仕事における悩みなどを気軽に相談できる体制を構築しています。

● 新卒採用者数と離職者数

採用年度	男性	女性	合計	離職
2022年度	7名	10名	17名	1名
2023年度	8名	6名	14名	0名
2024年度	13名	14名	27名	0名

● 人員数（2025年3月末時点）※「嘱託」などに出向者も含む。「役員」は非常勤含む。

	男性	女性	合計	割合
役員	15名	0名	15名	1.3%
職員	558名	182名	743名	64.2%
嘱託など	187名	69名	256名	22.2%
雇員	51名	90名	141名	12.2%
合計	811名	341名	1,152名	100%

● 管理職の人数（2025年3月末時点）

	男性	女性	合計
組織長	124名	13名	137名

● 平均勤続年数（2024年度）

	男性	女性	合計
職員	14.6年	13.3年	14.3年

■ キャリア採用

キャリア採用を積極的に行っています。企業で培った知識と経験を活かしたいと考える方にとって、幅広い業種や企業へ貢献できるライフワークとしての選択肢となっています。

● キャリア採用者数

採用年度	男性	女性	合計	キャリア採用率*
2022年度	31名	8名	39名	70%
2023年度	22名	7名	29名	67%
2024年度	39名	13名	52名	66%

※各年4月1日～翌3月31日の期間における中途採用者の割合

▶ 職種転換制度

総合職と地域職の相互転換や有期雇用から無期雇用への転換など、長期間働き続けられる環境づくりにも取り組んでいます。

▶ 『地球カフェ』の開催

企業のサステナビリティ情報開示やカーボンニュートラルの取り組みに対する審査員職やコンサルタント職、グリーンエネルギー認証業務に関心を持つ中途採用希望者に向けて、カジュアルな雰囲気の中で地球環境事業部の職員と気軽に交流しながら、仕事と職場をご理解いただける場として、『地球カフェ』を定期的に開催しています。

■ 障がい者雇用

各事業所において障がいの内容や程度を考慮して、安全で働きやすい職場環境の整備を進めることで、障がいを持つ職員が健常者と同じ職場で就業しています。積極的に障がい者雇用に努め、法定雇用率の達成を目指しています。

● 障がい者雇用率（各年6月1日現在、障害者雇用状況報告書報告値）

	2022年	2023年	2024年
雇用率	2.57%	2.45%	2.39%

■ 定年退職者の再雇用

▶ 再雇用制度

定年退職者のうち、退職後も引き続き勤務を希望する場合は、健康上の問題がないなどの条件を満たすことにより、最長で65歳まで働くことができます。

● 60歳以上の勤務者数（2025年3月末時点）

	合計
60歳以上	186名

● 退職者数（2024年度）

	男性	女性	合計
職員	10名	6名	16名

▶ ライフプラン研修

人生設計およびその準備に役立つ知識や情報などを提供する場として、ライフプラン関連のeラーニング講座を常時50講座以上用意し受講機会を設けています。

■ インターンシップおよび仕事体験等

学生の就業・キャリア形成の支援を目的として、インターンシップおよび仕事体験等の受け入れによる就業体験の機会を提供しています。電気・電子製品の電気安全試験や計測器の校正などJQAならではの業務を通じた、ものづくりにおける電気安全の考え方や計測器の重要性などが体験できる内容となっています。



若手職員との座談会の様子

● インターンシップおよび仕事体験等受入者数

年度	受入者数
2022年度	325名
2023年度	346名
2024年度	279名

人材育成

各階層への昇格時や業務の遂行および職員の能力向上に必要な知識と技術を修得させるため、研修を実施し、積極的な能力開発を行っています。

■ 職員の技術力の維持・向上

▶ マネジメントシステム審査員の力量強化

全審査員を対象に、審査の公平性の再確認やISO 9001、ISO 14001の審査技術の向上を目的とした審査員会議・研修を毎年2回実施しています。2023年度までは新型コロナウイルス感染拡大防止のためeラーニングシステムやWEB会議システムを活用した会議・研修を行っていましたが、2024年度より集合形式での開催を再開しました。また、自動車や航空宇宙、食品などの業界向けの規格についても定期的を実施しています。その他、お客さまからの審査後アンケートや審査報告書内容、審査員の相互評価結果などをもとに、審査員の力量評価や教育・訓練を行っています。

▶ 審査サービスの継続的改善

マネジメントシステム審査サービスに対する満足度を測るために、審査を受けていただいたすべてのお客さまに毎審査後、アンケートを実施しています。

2021年1月から見直したアンケートでは、より多くのご意見を収集するためにユーザーフレンドリーな回答方法となっており、2024年の回答率は78%に達しました。アンケートでは、より受審組織のニーズを満たした審査サービスを提供するために、サービス品質の6つの要素（正確性・迅速性・柔軟性・共感性・安心感・好印象）を盛り込んだ項目で評価しています。

この審査後アンケートの集計・分析結果に基づき、受審組織の意向を汲んだサービスの改善に継続的に取り組んでいきます。

▶ 各種委員会への参画

国内外の技術委員会への参画、国や業界団体が主催する委員会における各種規格の原案作成・改定、各種製品に関する調査、認証制度に関する検討などを通じて最新の情報を習得するとともに、知識や経験を蓄積しています。

■ 階層別研修

昇格者や各階層の職員を対象として、充実した研修メニューを展開しています。

- 新入職員研修
- 勤続3年研修
- 主任研修
- 新任管理職研修
- 中途採用研修
- 新入職員フォローアップ研修
- 勤続6年研修
- 主査研修
- マネジメント研修

■ 自己啓発の推進

職員自ら積極的に学ぶ機会を用意しています。

▶ eラーニング研修の活用

若手職員の基本的なビジネススキルの育成をはじめ、常時8,000以上の授業から基礎～最新のスキル・知識を学べる動画学習サービス。スマートフォンからもアクセスできるため、場所も時間も選ばずに利用できます。

▶ ビジネスキャリアプログラム

事務職・技術職を問わず、これからのJQAのビジネスを牽引していく人材の育成を目指すプログラムです。社会人大学院（経営学修士、工学博士）への派遣や長期的なリーダー養成研修などに参加します。

▶ TOEIC試験の活用

英語学力向上の一環としてTOEICの受験を推奨しています。受験後にスコアを提出すると受験費用全額を補助します。

● TOEIC試験受験者数

年度	受験者数
2022年度	125名
2023年度	121名
2024年度	119名

■ 資格取得報奨制度

業務上有効な資格を取得した職員に報奨金を支給しています。

■ グローバル人材育成

海外で活躍する人材育成を目的としてさまざまな研修への参画・実施をしています。

▶ 国内語学研修

外国語への抵抗感をなくし、グローバル事業に参画する素養を広く涵養するため、語学学校への通学による語学研修を行っています。

● グローバル人材育成研修派遣者数

年度	国内語学研修
2022年度	15名
2023年度	15名
2024年度	15名

職員とのかかわり

働きやすい職場づくり

労働安全衛生

労働安全衛生規程

職員の安全と健康を確保するため、労働安全衛生に関する規程を定めています。この規程に基づき、安全衛生管理責任者、安全管理者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などを選任し、管理体制を確立しています。

安全パトロール

オフィスから試験室まで、不安全箇所がないかどうかを確認しています。不安全箇所が発見された場合には速やかに改善し、安全衛生の向上に努めています。

労働災害の発生状況

年度	業務上災害	通勤災害
2022年度	7件	3件
2023年度	4件	3件
2024年度	3件	1件

健康管理

定期健康診断

年に1回健康診断を実施しています。診断結果は産業医が確認し、必要に応じて個別指導を行います。

産業医による健康相談職員が利用しやすいよう事業所内で定期的に産業医による健康相談日を設けています。

メンタルヘルス

新規登用組織長を対象に研修を行い、メンタルヘルス不調の未然防止に向けた職場づくりを推進しています。また、入構3年目の職員を対象に、ストレスに対処する知識、技法を身につけ、日常生活の場でそれを積極的に実施できるようにする研修を行っています。

ワークライフバランスの実現

新型コロナウイルス感染防止を目的に緊急導入した「時差出勤制度」および「在宅勤務制度」を2021年度より恒久制度として制定しました。また、リモートワークを快適に行うための「仮想ネットワークサービス」や「WEB会議システム」といったITツールの導入を積極的に行い、職員の柔軟な働き方や健康に配慮した体制を整備しました。

次世代育成・女性躍進

くるみん認定

JQAは、2023年10月25日付で厚生労働省東京労働局より「くるみん認定」を取得しました。「子育てサポート企業」の証である「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、本計画に定めた目標を達成し、かつ一定の基準を満たした企業を厚生労働大臣が認定する制度です。

なお、今回の認定取得は2回目となります（初回認定取得は2018年9月27日）。

次世代育成支援に関する取組計画

- 女性労働者の育児休暇取得率80%以上を維持し、あわせて男性労働者の育児休暇取得および慶弔休暇取得の促進を図る。
- 総労働時間の削減に向けた取り組みを継続する。
- 若年者に対するインターンシップ等を継続・拡大し、就業体験機会を提供する。

女性の活躍推進に関する取組計画

- 平均継続勤続年数を13年以上にする

公表データについて

（事業年度期間：2023年4月1日～2024年3月31日）

女性活躍推進法に基づく情報公表

- 男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）
正規雇用労働者：73.3%
非正規雇用労働者：90.2%
全労働者：65.3%
- 係長級にある者に占める女性労働者の割合：29.3%
（2024年4月1日時点）
- 管理職に占める女性労働者の割合：9.7%
（2024年4月1日時点）

男性職員の育児休業等の取得状況

- 男性職員の育児休業等と育児目的休暇の取得割合：100%

法定基準を上回る出産・育児・介護の支援制度

- 育児時間が有給で取得可能（1日30分ずつ2回まで取得可能）
- 子が小学校第1学年の修了になるまで育児短時間勤務可能（1日2時間まで）
- 妊娠中の通勤緩和の措置として、1日の所定労働時間を2時間まで短縮可能（母性健康管理）
- 母子健康法における健康診査などのために遅刻・早退する場合、賃金の減額なし（母性健康管理）
- 子が小学校へ入学するまで、所定外労働の免除可能



介護

要介護状態にある対象家族1人につき、通算して（延べ）365日まで休業可能

年次有給休暇の前々年度繰越分について、医療・介護目的休暇として最大40日分取得可能

労働組合との関係

労働協約書において労働組合とユニオンショップ協定を結び、労使協調の下、JQAの発展と組合員の労働条件の維持向上に努め、労使関係の安定と秩序を保つことを確認しています。賃金交渉などでも話し合いを基調として解決を図っているほか、年2回開催される労使懇談会を通じ、労使双方の建設的な意見交換を行い、相互の理解と信頼を積み重ねています。

休暇

年次有給休暇の付与に加え、さまざまな休暇や休暇制度があります。以下はその一部です。

年次有給休暇の積み立て

失効した年次有給休暇を40日まで積み立てることができ、加療または介護目的で使用できます。

計画休暇制度

期初にあらかじめ年次有給休暇の取得日を申告できる制度です。スムーズな休暇の取得を推進しています。

年次有給休暇の取得状況

年度	年次有給休暇取得率	取得日数
2022年度	77.9%	12.7日
2023年度	76.1%	12.4日
2024年度	73.5%	12.1日

出産・育児・介護休暇の取得状況（2024年度実績）

	2024年度
産前/産後休暇	5件
育児休暇*	8件
介護休暇	0件

*育児休暇取得後の復職率は100%

特別休暇

- 永年勤続
永年勤続表彰者は、勤続年数に応じた日数の休暇が取得できます。
- ボランティア
JQAが指定する社会貢献活動について、必要日数の休暇を取得できます。

表彰制度

職員のやる気を促し、組織を活性化させるため、機構の事業運営に特別な功績を上げた個人およびグループに対して表彰するほか、部門、事業所単位での意欲的、熱心な取り組みやユニークな取り組みなどを対象とした表彰も行っています。

表彰制度

表彰	表彰名	趣旨
機構表彰	永年勤続表彰	勤続15年、25年、35年間の勤務に対する表彰
	功績者表彰	機構業績への顕著な貢献に対する表彰
部門長賞		意欲的な取り組み等に対して部門長より表彰
事業所長賞		熱心な取り組み等に対して事業所長より表彰

表彰者数

年度	永年勤続表彰	功績者表彰	部門長賞	事業所長賞
2022年度	50名	12件 76名	14件 57名	17件 75名
2023年度	39名	13件 79名	15件 74名	21件 76名
2024年度	37名	14件 77名	14件 75名	18件 63名



2024年度表彰式の様子

専門知識を有する人材

技術専門職ポストの設置

技術力強化を目的に技術専門職ポストを設置しています。キャリアの多様化を図ることで技術職のモチベーションアップにも寄与しています。

技術専門職員数

年度	人数
2022年度	4名
2023年度	2名
2024年度	5名

各種委員会への参加

国や業界団体などが主催する委員会等に、専門知識を有する職員が委員や技術アドバイザーとして参加しています（延べ358名＝2025年1月1日現在）。委員会では各種規格の原案作成、改正および国際整合性や各種製品に関する調査や認証制度に関する検討など、幅広い分野で活躍しています。

専門知識を有する人材の派遣

IAJapanやJABが実施する認定審査において、専門知識を有する人材を審査員や技術アドバイザーとして多数派遣しています。また、東南アジアの認証機関や製品評価に関する機関からの専門知識を有する人材の派遣要望にも幅広く対応しています。

子ども・学生向け教育支援

■ 小・中学生向けキャリア教育教材『おしごと年鑑2024』に協賛

朝日新聞社・朝日学生新聞社が刊行しているキャリア教育教材『おしごと年鑑2024』に協賛し、「社会の土台を支えるお仕事」として掲載されました。JQAでは、2022年に「JQAの校正事業について」を、2023年に「電子レンジのSマーク認証業務を例に試験・検査により身の回りの電気製品の安全性をどのように確認しているか」をお届けしました。3年目となる『おしごと年鑑2024』では、自転車が製造される過程を例にとり、「会社の仕組みが“きちんとしている”という証明があるって本当？」という疑問に「ISO 9001」の審査を用いてお答えしながら、JQAが提供する「ISOマネジメントシステム認証」について、漫画形式で分かりやすくご紹介しています。

また、特集「SDGsってなに？」には、環境マネジメントシステム規格である「ISO 14001」認証の審査など、SDGsへの取り組みを支援するサービスが掲載されています。

本掲載内容が将来、児童や生徒の方々が職業選択をする際の一助となれば幸いです。

『おしごと年鑑』とは

日本を代表する企業や団体の仕事を分かりやすく紹介している小・中学生向けのキャリア教育支援教材。2016年の創刊以降、毎年全国すべての小・中学校や、海外の日本人学校、子ども食堂等に無償で配布され、キャリア教育の重要性が高まってきている昨今、実際の教育現場でも積極的に活用されています。全国の書店、ECサイト、朝日新聞販売所(ASA)でも一般販売されていますので、ぜひご覧ください。



■ 子ども向け学習コンテンツ(動画)の公開

これから将来を担っていく若い世代に向けて、「ISO認証」の認知や価値を広めるために、2023年2月より子ども向け学習コンテンツ『動画でわかるISO』をシリーズで公開しています。動画では、ISOに詳しい「ISO博士」とISO初心者「磯 いろはちゃん」の2人による楽しいやりとりのなかで、身近な例を用いながら「ISO」について分かりやすく解説しています。お子さまや学生の皆さまはもちろん、改めて「ISO」について学びたい方にもおすすめの内容です。



■ 環境ビジネスに関する常設展示場への出展

「おおさかATCグリーンエコプラザ」は日本初の環境ビジネスに関する常設展示場で、企業・行政をはじめ、学校、海外からの団体見学を中心とした環境学習の提供や、セミナー、企業の展示製品、CSR活動の報告などを通じて最新の環境情報を発信しています。JQAは2023年3月に常設ブースを設置。適合性評価を通じた環境保全、持続可能な社会の実現への取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに向けて映像やクイズ等を用いて分かりやすくご紹介しています。



■ 親子食育イベント「つながる～Farm to Table～」に協賛

2024年10月18日・19日、武蔵野美術大学およびGLOBALG.A.P. c/o FoodPLUS GmbH共催、MUJICOM武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス協力による親子食育イベント「つながる～Farm to Table～」に、GLOBALG.A.P. 認証機関として協賛しました。イベントでは、安全・安心な青果物を消費者へ届けるためのGAP*認証生産者の取り組みを身近に感じただけの企画を用意。ワークショップでは、GAP認証ルールのもとで栽培された「生い立ち」の分かる野菜を使った「安心でおいしい野菜の食べ方」を、専門家や生産者に伺いながら楽しく学ぶ機会を提供しました。

* GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) : 「食品安全」「環境保全」「人権・福祉に配慮した労務管理」「作業者の労働安全」という要素の持続可能性を確保しながら、「生い立ち」の分かる農産物の生産を行うための取り組み。

■ カンボジア子ども環境教育

カンボジア・アンコール地域の環境保全活動にマネジメントシステム認証*を通して貢献するほか、現地の子どもたちに向けた環境教育を実施しています。

今後もJQAのCSR方針に基づき、本教育はじめとする社会・環境活動に取り組むことで、次世代に向けたサステナブルな社会づくりを推進していきます。

2024年、『カンボジア子ども環境教育』を5年ぶりに開催

「次世代を担う子どもたちに環境教育を行うことで、子どもから家族、村、そして地域に環境活動を広めたい」という思いから、マネジメントシステムの認証機関としての審査・認証とは別に、2011年よりシエムリアップ州に暮らす小学生を対象に『カンボジア 子ども環境教育』を続けています。

ISO 14001の基礎となるPDCAの考えを取り入れた環境

▶ Step1 現地先生方への事前説明

子ども環境教育実施前に、本教育にかかわる基礎知識や進め方について理解してもらい、実施に向けた準備を行いました。



事前説明の様子

▶ Step2 子ども環境教育の実施

シエムリアップ州教育局が選んだ3つの小学校の4年生から6年生、約400名を対象に子ども環境教育を実施しました。身の回りの環境を意識し、地域の環境に対する考え(地域を管轄するアプサラ機構の環境方針)を知ってもらった後、その後6カ月かけて実施する内容と進め方の説明をしました。また、環境活動をより身近に感じていただくために、屋外で環境ゲームも行いました。



子ども環境教育の様子①

▶ Step3 成果発表会と表彰式の実施

2025年5月、約6カ月間の各チームの活動を報告する成果発表会を実施し、そのなかから優秀な活動を表彰する表彰式を実施しました。

出席したり・ブンナ氏(シエムリアップ州教育青年スポーツ局長)からは、「本教育プログラムの実施は非常に重要です。環境保全に関する知識および意識の向上にとどまらず、子どもたちが“ライフスキル”を身に付ける場になっていることに加え、社会において知識、技能、そして高い倫理観を備えた人材育成を促進するという国家教育政策にも合致しています。」とお言葉をいただきました。



り・ブンナ氏



子ども環境教育の様子②



表彰式の様子



表彰式に集まった子どもたち

※世界遺産保護機関によるISO 14001登録

アンコール遺跡群が1992年に世界遺産に登録される際、カンボジア政府機関は「アプサラ機構(アンコール地域遺跡保存整備機構)」を設立しました。

アプサラ機構では、遺跡(文化)・村落(人間)・森林(自然)が調和する持続的な発展が可能な地域づくりを目指し、2006年3月にISO 14001の認証をJQAより取得し、現在に至るまで登録を継続しています。



アプサラ機構



登録証

子ども・学生向け教育支援

■ 長岡技術科学大学との交流

国立大学法人長岡技術科学大学は、2018年からSDGsのゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）を中心に、国連やユネスコの枠組みを通じて、SDGs達成に向けた取り組みをしています。

JQAの業務がSDGsのゴール9との関連が深いことから、2020年より学部生と社会人大学院生を対象にした講義やインターンシップなどの交流が続いています。

▶ 大学での講義の実施

2024年5月～6月、JQA職員が長岡技術科学大学工学部の学生約400名を対象に「企業の社会的責任－企業は何故いまSDGsに取り組むのか」および「ものづくりの責任」をテーマに講義を行いました。

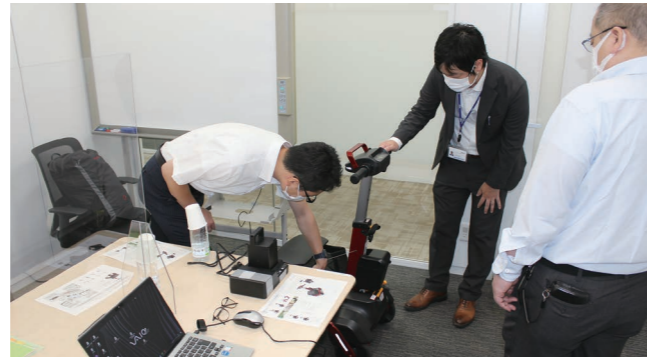
▶ インターンシップ生の受け入れ

2024年6月、長岡技術科学大学院生をインターンシップ生として認証制度開発普及室で受け入れました。

認証機関の要求事項、適合性評価および機能安全の概要紹介をはじめ、リスク評価、安全要件の演習などの座学に加え、実際の移動型ロボットを使用した演習も行いました。



大学での講義の様子



インターンシップの様子

■ 甲南大学への出講

甲南大学・岡本キャンパス（兵庫県神戸市）の1年生約50名を対象に、グループ会社である株式会社ディーエスピーリサーチの中西伸浩社長が客員教授を務め、寄付講座として実施している『2024年度後期講座「SDGsとISO国際標準」』にて、今村俊樹理事が「標準化とマネジメントシステムに関わる分野」において講義を行いました。

文学部や法学部、理工学部など、さまざまな学部在籍する学生が受講するなか、標準化や国際規格の重要性をはじめ、学生たちが社会に出てから役立つ知識となるよう、「地球環境と環境マネジメントシステム（ISO 14001）」や「マネジメントシステム規格とSDGsとの関連性」等をテーマに全8回実施しました。また、その後のディスカッションでは、講義を受けた学生からの質問を中心にやり取りを重ね疑問を解消。ISOの基礎知識はもちろん、社会課題の解決につながるSDGsとマネジメントシステム規格とのかかわりについて理解を深める機会を提供しました。



さまざまな学部の生徒に向け講義する今村理事

■ 岩倉総合高等学校／奈良工業高等専門学校 職場見学会を実施

高校生が会社と地域のかかわりや貢献性、組織が抱える課題などを研究し、自身の進路に対する視野を広げる機会として、中部試験センターと関西試験センターにおいて見学会を実施しています。

▶ 岩倉総合高等学校

2024年10月17日、1年生約25名の生徒が中部試験センターを訪れ、計測器の校正や車載機器のEMC試験に関する実施方法や必要性などの説明に加え、JQAでの働きがいなどについて紹介しました。

生徒の皆さんより業務内容や仕事の進め方についての質問が寄せられるなど、とても充実した時間となりました。

▶ 奈良工業高等専門学校

2024年10月9日、電気工学科4年生の先生と生徒約36名が関西試験センターを訪問し、業務内容の説明をはじめ、実際の試験室や校正現場を5グループに分かれて見学しました。専門分野（電気）以外についても積極的に質問する生徒たちの姿が見られ、熱心な様子が印象的でした。全体を通して非常に有意義な時間となりました。



カ・トルク校正室で説明を聞く岩倉総合高等学校の生徒

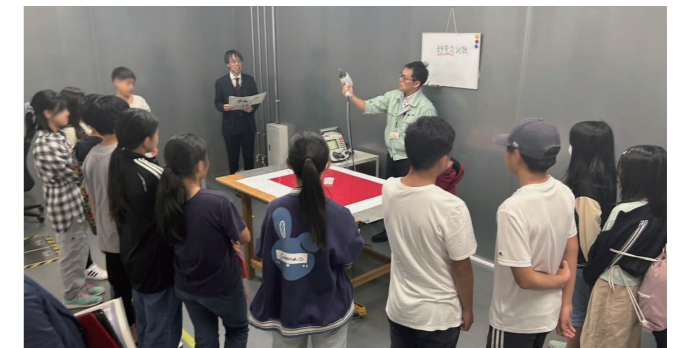


計量計測室Ⅰ（長さ）で説明を聞く奈良工業高等専門学校の生徒

■ 地域の小学生を対象にした職場見学会を実施

地域に根差した組織を志す取り組みの一環として、2024年10月、JQA多摩テクノパーク（略称JTP）近隣の小学校5・6年生を対象に職場見学会を実施しました。

子どもたちがJQAの仕事を理解しやすいように、学校の先生方と事前打ち合わせを繰り返し、当日は総合製品安全部門と計量計測部門の若手職員が中心となり、実際の校正施設や試験室を回りながら紹介しました。子どもたちから「JQAを思い出しながら文房具を使いたい」「計測器の校正の大切さがあった」など多くの感想が届き、適合性評価の役割を身近に感じていただくよい機会となりました。



静電気試験の説明を聞く児童

社会貢献活動

■ ISO 39001 認証 売上の一部を「交通遺児等育成基金」「交通遺児育英会」に寄付

交通事故による死者数は全世界で毎年130万人以上とされています。国連が「道路交通安全10カ年行動計画」を策定するなど、道路交通安全に関する取り組みが国際的に注目されています。組織にとって交通事故の発生は、経済的な損失だけでなく、信用喪失や事業存続の危機にもつながる重大事項です。ISO 39001は、交通事故の死者や重大な負傷者を減らすことを目的に、道路交通安全のためにさまざまな組織が取り組むべきマネジメントシステムの要求事項を定めています。

JQAはこの事業の売上げの一部をISO 39001と同様の目的で交通遺児等を支援している「公益財団法人 交通遺児等育成基金」「公益財団法人 交通遺児育英会」の2団体に前年の審査件数に応じた金額を寄付しています。このほかにも「日本赤十字社」「東京都共同募金会」「日本ユニセフ協会」の3団体に毎年定額の寄付を行っています。



公益財団法人交通遺児育英会からの感謝証



ガバナンス

組織体制

JQA は、組織の価値を向上し続け、安心・安全で豊かな社会とサステナブルな社会を実現するためには、あらゆるステークホルダーから常に信頼される組織であり続けなければならないと考えています。そのため、「迅速性」「透明性」「信頼性」「誠実性」の維持・向上を図る組織体制の強化、各種法令の順守、イニシアチブへの参画を積極的に行っています。

コンプライアンス

■ コンプライアンスの基本・考え方

JQA では、「法令順守はもとより、定款、基本理念、機構諸規程等を順守し、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること」をコンプライアンスとして定めています。

コンプライアンスの基本は、役職員がコンプライアンスにのっとった行動を取るのはもちろんのこと、組織の風通しを良くすることにより、職制を通じたコンプライアンスにかかわる提案および問題提起を励行・促進し、絶えず組織を改善していくことにあると考えています。

■ コンプライアンス推進体制

▶ コンプライアンス対策室

役職員から職制を通じて報告を受けたコンプライアンスに関する事案については、関係部署と連携を取りながら調査し、対応を検討します。専務理事、総務・人事などの部長、法務室長で構成されています。

▶ コンプライアンス委員会

コンプライアンス対策室で検討された措置の最終決定を行います。理事長を委員長として常勤役員で構成されています。

▶ JQA コンプライアンス・ホットライン

職制を通じてコンプライアンスにかかわる報告が何らかの理由で困難な場合の補完的な役割として設置し、早期に問題を把握して対策を実行する体制を整えています。

■ コンプライアンス教育

▶ 階層別研修

新人職員、新任管理職などの階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施しています。

▶ コンプライアンス意識向上ツール

コンプライアンス意識向上のためコンプライアンス・ハンドブックを作成し、全職員に配布しています。日常業務のなかで特に気を付けたいことを分かりやすくまとめました。



リスクマネジメント

■ 危機管理体制

JQA に重大なダメージを与える可能性のある“不測の事態”が起きた場合、事態にかかわる情報を正確に把握し、速やかに経営層に伝達して事実に基づき事態の打開に向けた対策を講じる体制を整えています。

▶ 初動対応ガイドライン

第三者からの照会への初動対応手順をまとめたガイドライン。役職員の危機管理に対する意識向上と適切な対処措置など、統一した対応を行っています。

■ 事業継続

▶ 事業継続マニュアル

首都圏直下型地震など大規模地震が発生した際にも、継続的に事業を実施するための対策として、全事業所で「事業継続マニュアル」を作成しています。

情報セキュリティ

▶ 情報セキュリティマネジメント

個人情報や顧客情報をはじめとする JQA の情報資産に関するリスクを適正に管理するために、関連法令と JQA が定めるさまざまな情報セキュリティに関する規程や手順書に従って管理しています。また、情報管理が適正に行われているか、定期的に監査を行っています。

▶ 情報管理月間の設定

情報管理の重要性について再認識する機会として、毎年2月と8月に「情報管理月間」を設定しています。日常業務において常にお客さまの情報の取り扱いについて注意をしています。JQA 内での注意喚起と意識向上のため実施しています。

「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」への加入

2017年7月、JQA は国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止など、国際社会の持続可能な成長を実現するための取り組みである「国連グローバル・コンパクト (UNGC) 10原則」に賛同と署名をし、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)」に加入しました。このようなイニシアチブへの参画を通じて、先進企業や国際機関などとの対話の機会をもち、先進事例などを学び、自社活動の視野を広げ、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。



国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・オン・プログレスを通じて報告しています。
内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

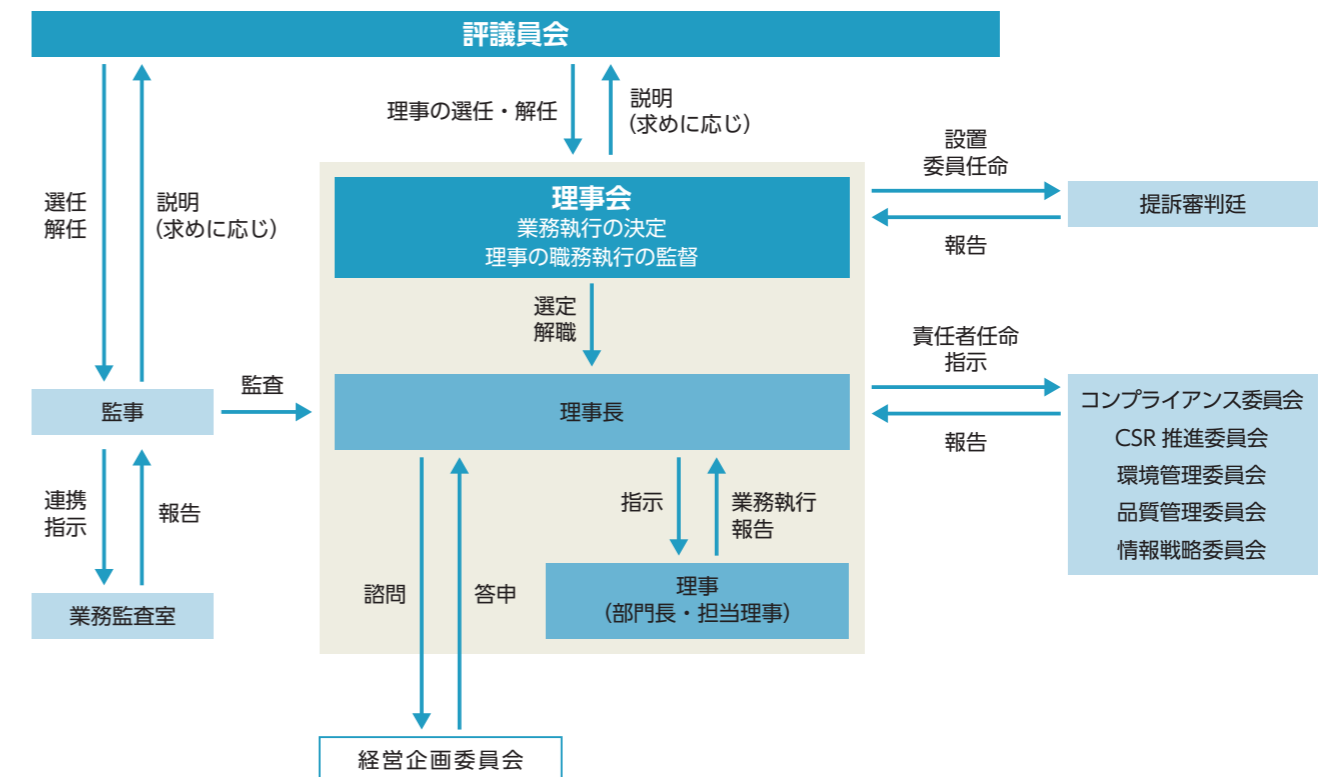
国連グローバル・コンパクト 10 原則

人権	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保する
労働	原則3	結社の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持する
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持する
環境	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励する
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む

コーポレート・ガバナンス

JQA は、コーポレート・ガバナンスを透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための重要な経営の仕組みとして認識し、積極的に取り組んでいます。JQA のコーポレート・ガバナンスにおいては、内部統制機能を強化し、評議員会および理事会による経営監視機能と監査等による管理監督機能を充実・

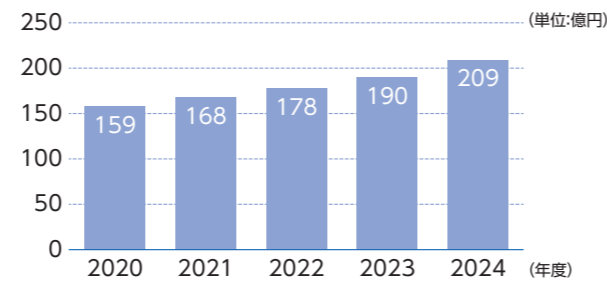
強化させていきます。それにより、ステークホルダーからの信頼に応える透明な組織統治体制を構築し、組織としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長による組織の価値向上を実現していきます。



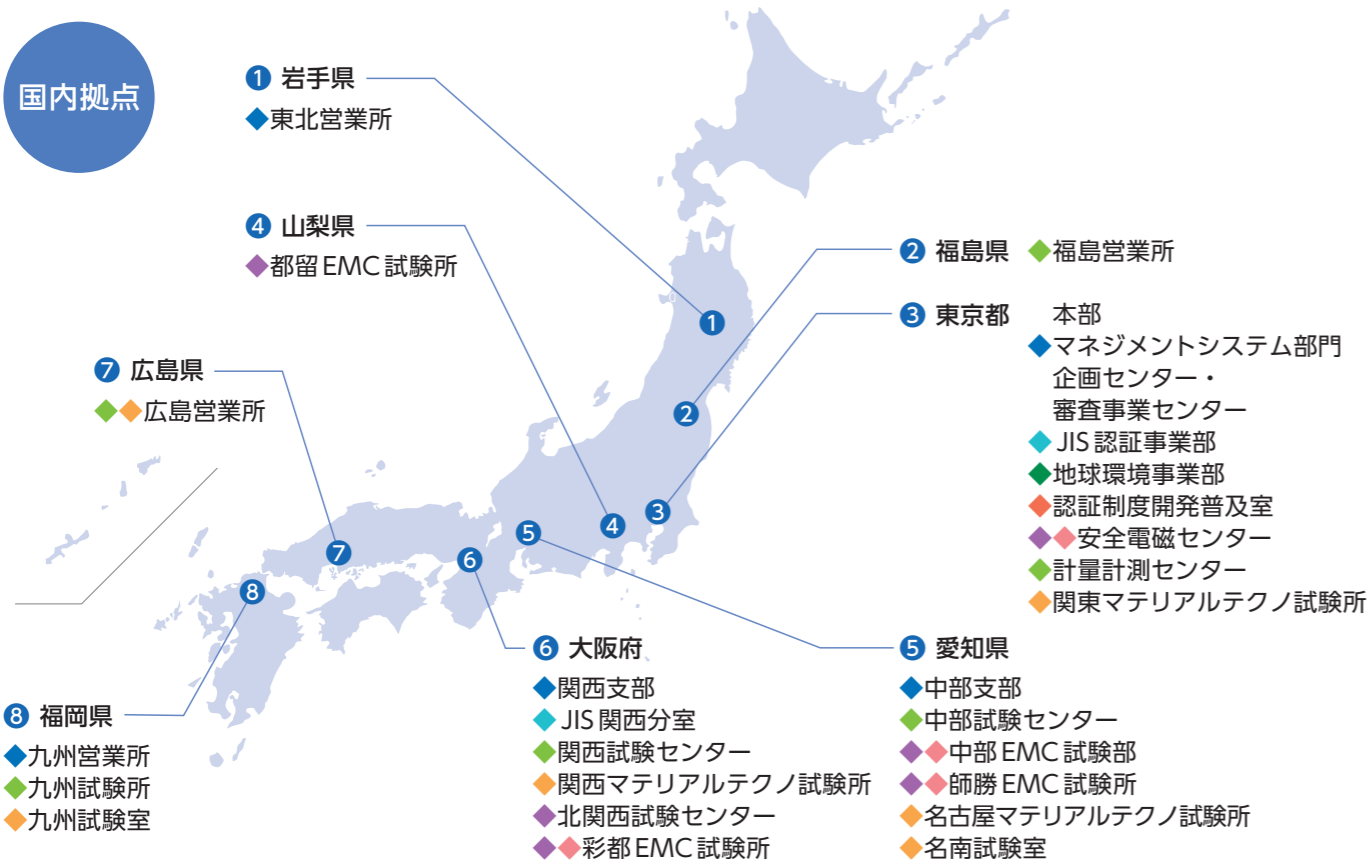
基本情報

名称	一般財団法人日本品質保証機構 (Japan Quality Assurance Organization)
理事長	石井 裕晶
設立	1957年(昭和32年)10月28日
事業収入	209億円(2024年度)
役職員数	1,144名(2025年4月1日現在)
本部	〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25 TEL 03-4560-9001

事業収入

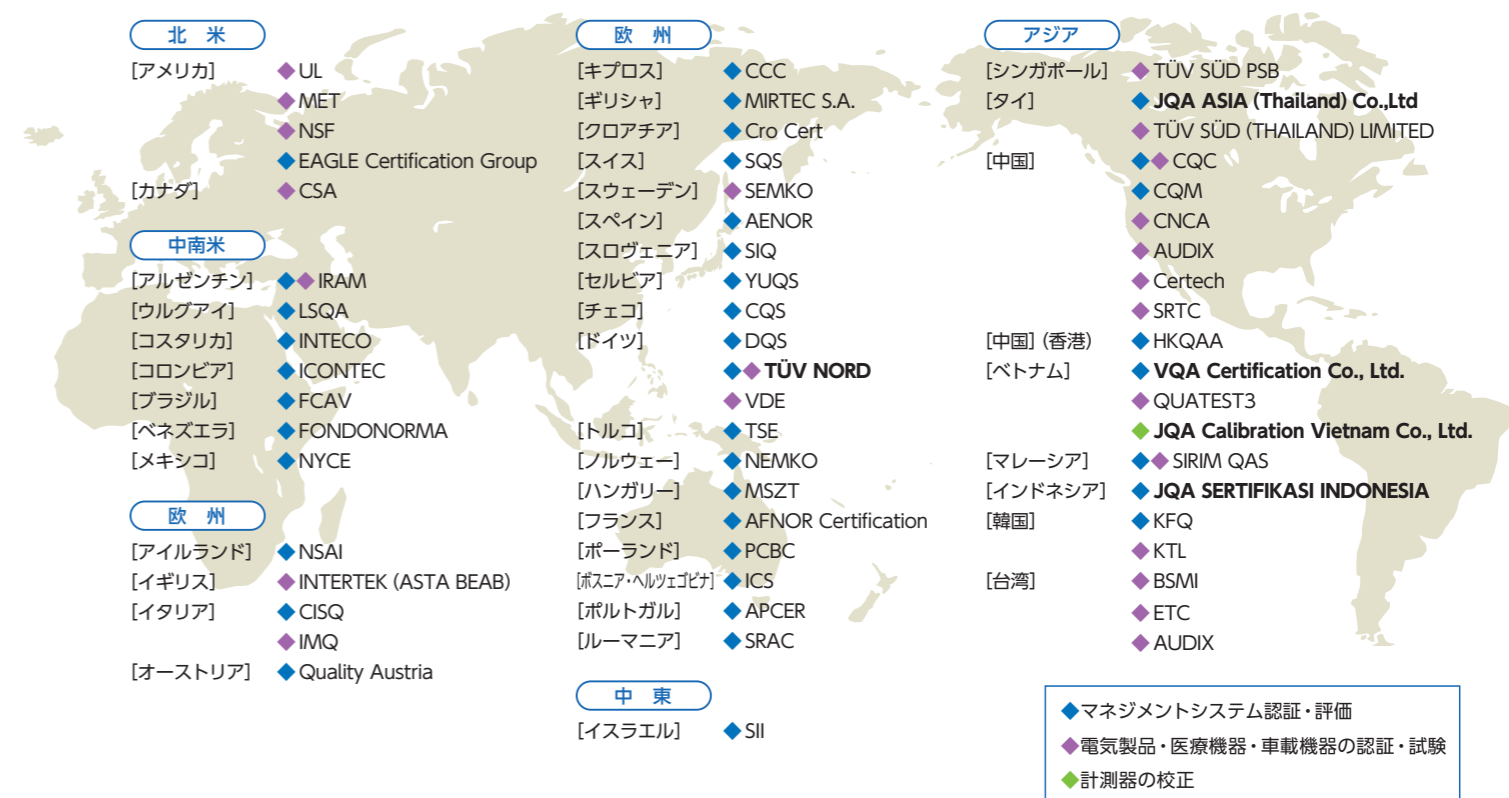


国内拠点

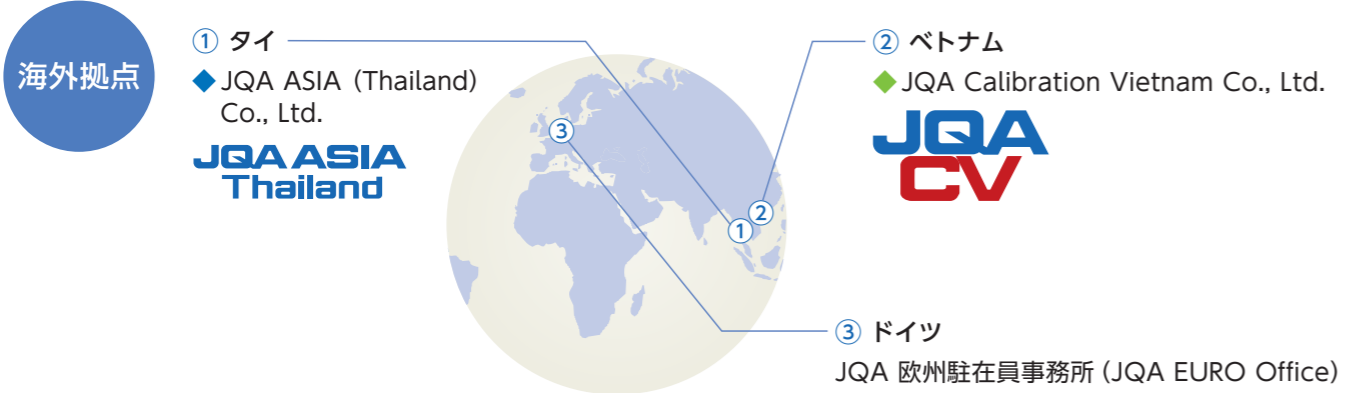


グローバルネットワーク

JQA は、海外 3 拠点を保有するほか、58 の海外機関と提携し、国内外のお客さまのスムーズなグローバル展開を支えています。



海外拠点



グループ会社

- ◆ 三協株式会社 (東京都品川区)
- ◆ 株式会社ディーエスピーリサーチ (兵庫県神戸市)

- ◆ マネジメントシステム認証・評価
- ◆ 電気製品・医療機器・車載機器の認証・試験
- ◆ 車載機器の EMC 試験
- ◆ 計測器の校正・特定計測器の検定
- ◆ マテリアル試験
- ◆ JIS マーク認証
- ◆ サステナビリティ情報に関する検証・技術支援
- ◆ ロボット安全評価・認証

電気製品・医療機器の海外認証サービス

世界の主な認証機関との提携に基づき、各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、50カ国以上が加盟する IECEE-CB 制度で CB 証明書の発行・受け入れを行う NCB (National Certification Body) として、各国・地域でのスムーズな認証をサポートしています。アジア地域においても、ANF (アジアネットワークフォーラム) *1 に加盟し、認証サービスの利便性向上を図っています。



- お客さまのニーズ
- ・短い期間で認証を取得したい
 - ・一つの試験サンプルで複数の海外認証を取得したい
 - ・海外に試験サンプルを送らずに日本国内で試験を完了したい
 - ・一つの窓口で安全認証・電磁環境試験認証・通信認証をまとめて取得したい
 - ・JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証機関の認証も取得したい

ISO の海外認証サービス

世界有数の認証機関ネットワークである IQNET *2 に加盟し、世界各地で認証サービスを提供できる体制を構築しています。



- お客さまのニーズ
- ・海外拠点を含み、企業グループ全体の認証を統合したい
 - ・海外拠点を日本国内の認証範囲に追加したい
 - ・海外拠点の認証を新規に取得したい
 - ・地域ごとの認証を統合したい
 - ・JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証機関の認証も取得したい

*1. ANF : アジア地域の 6 つの認証機関が加盟するネットワーク。
*2. IQNET : 国際認証機関ネットワーク。1990 年設立。本部はスイス・ベルン。世界各国を代表する 34 の認証機関が加盟。加盟機関が行った認証は 41 万件を超え、世界のほぼ全ての国で発行している。

JQA

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

一般財団法人 日本品質保証機構

<https://www.jqa.jp>